

平成 27 年度調査研究事業報告書

英国中小企業の地域経済構造
—地域活性化政策の対象としての特性の分析—

平成 27 年 9 月

一般財団法人 商工総合研究所

【 要 旨 】

1. 欧州の中小企業政策・地域開発政策からみた英国の特徴は、起業数が着実に増加していることと、社会的企業の基盤が確立していることである。
2. 英国中小企業の経済構造を国レベルで見ると、中小企業の地位は企業数については99%超、雇用数(経営者+従業員)については6割、取引高については5割弱を占めている。企業数については、個人自営業の増加が著しく、中小企業全体の数の伸びをけん引している。近年の粗付加価値の伸びについて中小企業の寄与度が高い。労働分配率をみると低下傾向にある一方、労働生産性の上昇率は大企業を上回っている。ここから、労働への分配よりも資本への分配を優先し、設備投資、R&D投資を行うことによって、付加価値の増加と労働生産性の上昇を実現していることが推測される。業種別にみると、企業数、雇用数では高いスキルを要するサービス関連産業で中小企業のプレゼンスが高い。この背景には、英国政府が欧州の中小企業政策、あるいは地域開発政策を反映して、ICTを活用してスキルの高い起業家・労働者を育成する政策に力を入れていることがある。また、ICT関連のサービス貿易を実施する中小企業の一部で増加している模様である。金融取引については、金融機関借入等の外部資金を導入する企業の比率が低下している。
3. 地域別に中小企業の経済構造をみると、企業数、雇用数、取引高のいずれについてもイングランドが圧倒的に高いシェアを占めている。スコットランドの産業構造は農林水産業に加えて、製造業やその他の産業についてもバランスが取れた構成となっており、カントリー内での経済的な自律性が高い。一方、ウェールズと北アイルランドは農林水産業の比重が高く、産業構造の多様化の面で遅れている。総じてみると、英国経済は、付加価値や労働生産性等、多くの部分でイングランドのシェア、あるいは水準が圧倒的に高く、ウェールズと北アイルランドは格差をつけられている。イングランドの中ではロンドンとその近郊の企業数や雇用数のシェアが高く、個人自営業を中心に企業数の増加が顕著である。これは、この一帯の大企業が、高いスキルが必要なサービスをアウトソーシングすることによって雇用(費用)を抑制しているために、この種のサービスに対する労働需要が高く、関連産業での創業が増加しているためであると思われる。しかし、ロンドンは失業率と低所得世帯人員の比率が高く、スキル毎の労働需給が地域間でアンバランスになっている可能性が示唆されている。中小企業金融の円滑化のためには金融機関への開示が可能な経営情報の拡充が必要であり、政府が広報などで支援していることもあり、地域別にみても改善傾向にある。ただ、政府の施策の認知度はスコットランドでは相対的に高いが、その他の地域では見劣りする。
4. 日本に対する含意としては、①地域活性化の担い手として中小企業を位置づけ、創業促進政策を採ること、②教育制度への起業家教育・職業教育の埋め込み、③多様なステークホルダーの連携の強化とそのため市民意識の醸成等を挙げることができる。

【 目 次 】

緒言.....	5
〔Ⅰ〕 欧州の中小企業政策・地域経済開発政策からみた英国の特徴.....	6
1. 起業数の着実な増加.....	6
2. 社会的企業の基盤の確立.....	6
〔Ⅱ〕 英国中小企業の経済構造.....	10
1. 中小企業の地位.....	10
1.1 概観.....	10
1.2 細分類による規模別分析.....	11
2. 業種別・規模別分析.....	16
2.1 企業数.....	17
2.2 雇用数.....	18
2.3 取引高.....	19
3. 中小企業の主要な活動.....	20
3.1 資本形成.....	20
3.2 R&D 支出.....	20
3.3 貿易.....	21
3.4 金融取引.....	21
〔Ⅲ〕 英国中小企業の地域経済構造.....	24
1. 英国地域経済の概況.....	24
1.1 地域区分.....	24
1.2 地域別の経済概況.....	24
2. 企業数.....	25
2.1 全体.....	25
2.2 業種別.....	25
2.3 規模別.....	29
3. 雇用数.....	31
3.1 全体と業種別.....	31
3.2 規模別.....	33
4. 取引高.....	34
4.1 全体と業種別.....	34
4.2 規模別.....	35
5. 財務構造.....	36
5.1 仕入費用.....	36
5.2 総雇用費用.....	36

5.3	粗付加価値(aGVA).....	36
5.4	労働生産性.....	39
6.	金融取引.....	41
6.1	定期的財務情報と事業計画の作成企業.....	41
6.2	英国の中小企業金融政策の認知度.....	42
〔IV〕	評価.....	45
	結語.....	47

緒言

本稿は、筆者が別途実施している研究「欧州における地域活性化のための中小企業政策－英国の政策・企業法制を中心に－」（以下では、「主研究」と言う）の基礎調査として実施した研究である。主に政府を始めとする各種機関の統計資料を基に、英国の中小企業の実態を国レベルだけではなく、地域レベルでも分析している。

主研究、及び本研究で英国を分析の対象とした理由は以下の通りであり、「地方創生」が課題になっている日本への含意を抽出できると考えられるからである。

- ①英国が EU の中小企業政策の策定と国内での実行において、主導的役割を担っている。
- ②英国経済は概ね堅調な推移が続いており、創業が急増している個人自営業を中心に中小企業が一翼を担っている。
- ③2013 年の一人当たり名目 GDP でみた経済規模が 41,777 ドル(OECD 加盟国中 18 位)であり、日本の 38,644 ドル(19 位)¹と、近い水準にある。
- ④日本と同様に、首都に経済力が集中しており、地域経済の開発が課題となっている。
- ⑤EU と OECD が推奨しているように、中小企業政策を地域開発政策と一体化させる取り組みをしている（詳細は主研究を参照されたい）。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第 1 章で欧州の中小企業政策・地域開発政策からみた英国の特徴を述べる。次に、第 2 章で英国の中小企業の経済構造の実態を国レベルで分析した上で、第 3 章で地域別に経済構造を分析し、然る後に、第 4 章で中小企業の経済構造とそその変化について、政策対応も含めて評価する。最後に、結語で日本への含意と今後の課題を整理する。

これまでの英国の中小企業の実態に関する日本の先行研究、あるいは英国の研究の訳書では、国レベルの分析は散見されていたが地域レベルのクロスセクション分析は筆者が調べた範囲では見られなかった²。すなわち、地域別に英国の中小企業の経済構造を分析した点が本研究の最大の特徴である。統計等の制約もあり、必ずしも十分に分析できていない箇所もあるが、日本の地域活性化に対する中小企業の役割とそそのための政策を考える上で、主研究とともに多少でも参考になれば、筆者としては幸いに思う。

¹ 内閣府『平成 2013 年度国民経済計算年報』http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h25/sankou/pdf/zuhyo.pdf(2015 年 8 月 21 日閲覧)

² 特定の地域だけを対象として中小企業の動向を分析した先行研究は存在するが、本稿のような地域別のクロスセクション分析は見当たらなかった。

〔I〕 欧州の中小企業政策・地域経済開発政策からみた英国の特徴

先ず、本稿が英国の中小企業の経済構造、就中、地域別の構造を分析する理由について述べる。

1. 起業数の着実な増加

現在、EUの（加盟国内地域での）中小企業政策、及びOECDの中小企業政策・地域開発政策のいずれにおいても、「起業の促進」が中核的な柱になっている。そこで、2007年以降の欧州主要国の新規創業数（2007年=100とする指数）をみると(図表1)、英国では2008年以降一貫して新規創業数が増加しており、2015年第1四半期の指数(151.43)は、フランスを除く他の主要国を大幅に上回っている。

フランスは、2008年8月成立、2009年1月施行の「経済近代化法」で導入した「個人事業主制度（auto-entrepreneur）」によって、被雇用者を含む18歳以上の自然人を対象にネットでの簡便な登録申請で起業することができ、地方税である地域経済拠出金の支払いが3年間免除されるほか、付加価値税(TVA)の徴収も免除される制度を設けた。このため、副業を指向する被雇用者、副収入の稼得を目的とする年金生活者の申請により、2009年、2010年は起業数が2008年に比べて倍増した。しかし、2011年には起案件数は減少し、その後概ね横這いで推移しており、2015年第1四半期の指数（161.33）をみると英国との差が縮小している³。

ドイツ、フランス、イタリアといった欧州のG7メンバーは、ユーロ圏内での財政危機等の影響もあり、2010年以降は横這い圏内、ないしは緩やかな減少傾向を示している。また、直近で指数が高水準にあるスウェーデン(127.70)は2011年から2014年初にかけて、ポルトガル(119.48)は2011年から2012年にかけて、踊り場を迎えた。こうした中で、英国の持続的な増加が際立っている。この背景には、フランスのように期間を区切って制度的に起業を優遇する政策ではなく、企業を起こす「人材」のスキルの向上のための教育・訓練や、産学官民の緊密な連携等を含めた総合的な中小企業政策を教育制度や地域開発政策に連動させて展開することを英国政府が重視していることがある。

2. 社会的企業の基盤の確立

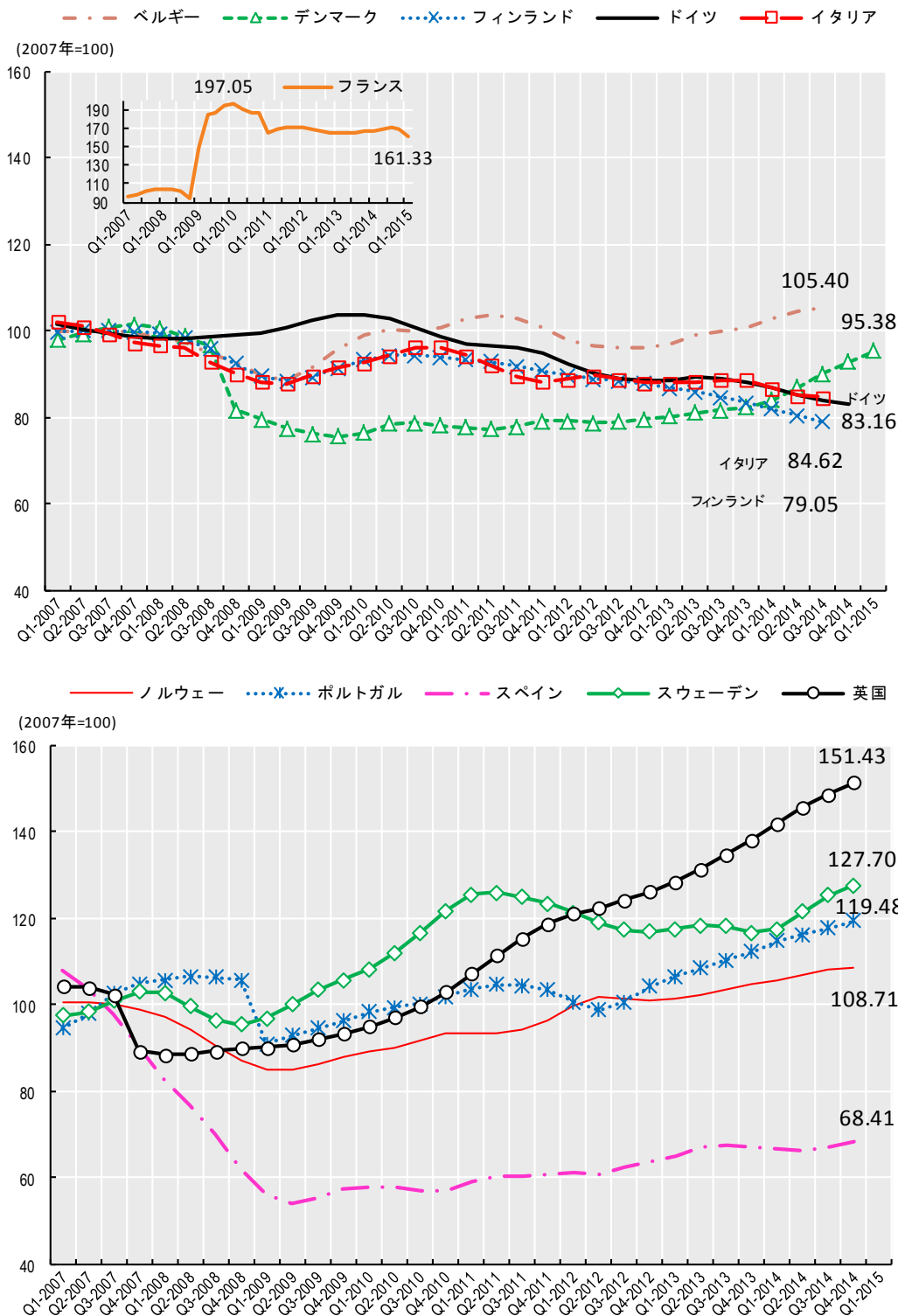
OECDの地域開発政策に関する最近の報告⁴では、中小企業政策と地域開発政策の一体的な展開を指向し、雇用創出と地域開発の重要なプレーヤーとして、社会的企業（social enterprise）に焦点を当てている。規模としては大方が中小企業の範疇に入る社会的企業は、

³ 経済産業省 Web(http://www.meti.go.jp/committee/chuki/kihonseisaku/pdf/006_03_00.pdf) (2015年8月17日閲覧)。

⁴ OECD, *Job Creation and Local Economic Development*, (2014) OECD Publishing. doi: 10.1787/9789264215009-en

利益だけを目的とするのではなく主に地域の社会的課題の解消・緩和を目的として事業活動を行っている。加えて、地域の雇用の創出源ともなっている。

(図表1) 欧州主要国の新規創業数(2007年=100)



(source)OECD (2015), *Entrepreneurship at a Glance 2015*, OECD Publishing, Paris.

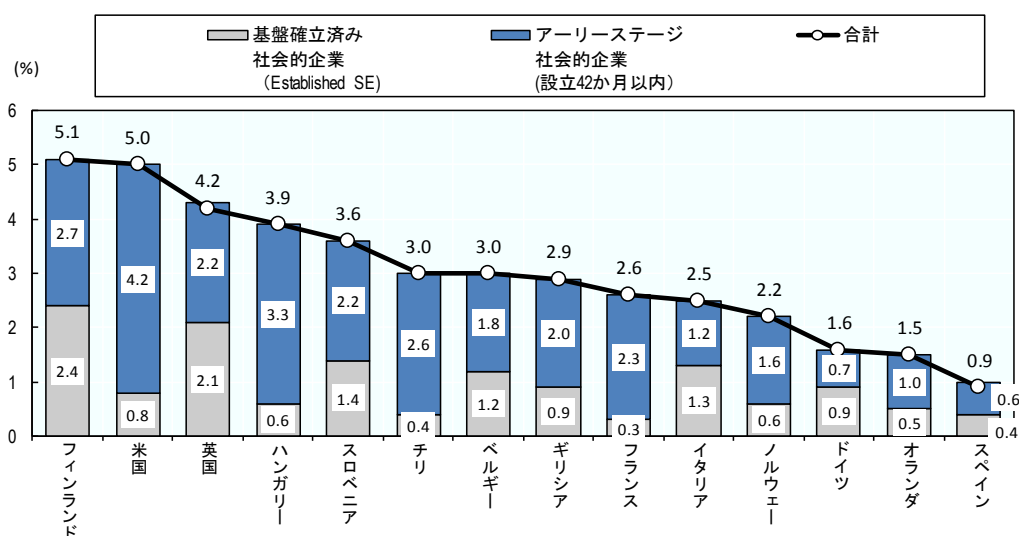
http://dx.doi.org/10.1787/entrepreneur_aag-2015-en

Starlink <http://dx.doi.org/10.1787/888933230387>

労働人口に占める社会的企業の従事者数の比率をみると(図表2)、フィンランド(5.1%)、米国(5.0%)に次いで、英国(4.2%)では社会的企業の雇用への寄与は無視できないレベルに達している。フィンランドの人口(543万人:2014年5月末)は世界的にみると少ない。また、米国ではアーリーステージの社会的企業の従事者に比べて、雇用の受け皿として安定している基盤を確立済みの社会的企業(設立42ヵ月超の社会的企業)の従事者数の比率が非常に低い。一方、英国は、人口(6,460万人:2014年)はフィンランドの10倍超であり、基盤を確立済みの社会的企業はアーリーステージと概ね拮抗している。

つまり、地域活性化の重要な担い手としての中小企業の一形態とみることもできる社会的企業のプレゼンスにおいて、英国が世界的に高い地位を占めているのである⁵。

(図表2)労働人口に占める社会的企業の従事者数の比率(2009年)



(Source)Terjesen, Siri=Jan Lepoutre=Rachida Justo=Niels Bosma ,Global Entrepreneurship Monitor Report on Social Entrepreneurship : Executive Summary(2011) at 7,http://www.academia.edu/3483724/Global_Entrepreneurship_Monitor_Social_entrepreneurship_study

(注)・伝統的な NGO と利潤目的と回答した社会的企業を含まない。

・ Global Entrepreneurship Monitor では、設立 42 ヶ月超の企業を ‘established business’ とする。

以上に見てきたように、欧州の中小企業政策が目指す着実な起業数の増加と地域経済開発の担い手としての社会的企業(大方が中小規模)のプレゼンスの両面で英国は欧州で主

⁵ 英国では、協同組合(co-operatives)、相互会社(mutual companies)、財団(foundations)、非営利団体(associations)、並びにそれらに類似した法的根拠を有する組織などの「社会的経済(組織)(social economy (organisations))」が大きな地位を占めている。営利を主たる目的としない社会的経済組織は、欧州 28 ヶ国で約 281 万団体ある中で、英国が約 87.6 万団体で、第 2 位のドイツ (51.4 万団体) を大きく引き離して首位を占めている。このため、「社会的企業」が発生する思想的な基盤が早くから形成されていた (OECD, *supra* note 4 at 145.)。なお、原資料(OECD elaboration on CIRIEC (2012), The Social Economy in the European Union)によると、2009 年値の国と 2010 年値の国が混在している(<http://www.eesc.europa.eu/resources/docs/qe-31-12-784-en-c.pdf>) (2015 年 8 月 18 日閲覧)。

導的地位に立っている。このため、欧州と英国の中小企業政策と地域経済開発政策の有効性と課題を論じる上で、英国を対象として中小企業の構造を地域的に分析することには大きな意味があると言える。

〔Ⅱ〕英国中小企業の経済構造

ここでは、英国の中小企業の構造を国レベルで分析する。その理由は、地域別に中小企業の経済構造を分析する前段階として、英国全体のイメージを把握することが重要だからである⁶。

1. 中小企業の地位

まず、中小企業の規模区分について述べると、英国では統計上の制約もあり、従業員数 250 人以上を大(規模)企業、同 250 人未満を中小企業に区分して分析することが多い⁷。さらに本稿では、中小企業を同 0 人(本稿では、「個人自営業」と呼ぶ)、同 1~9 人(マイクロ企業)、同 10~49 人(小規模企業)、同 50~249 人(中規模企業)に細分類する(図表3)。

(図表3)従業員数による企業規模の区分

規模区分(注 1)	従業員数	備考
中小企業	0~249 人	(注 1)区分は統計の制約による便宜的なもの。 (注 2)本稿では分析の便宜上、中規模企業を除く中小企業を『小企業』と記載する場合がある。 (注 3)正確には以下の 3 形態が「個人自営業」に含まれる。 ①取締役のみの会社 ②従業員を雇用していない個人自営業者 (sole proprietorships) ③組合(partnership)
『小企業』(注 2)	0~49 人	
個人自営業(注 3)	0 人	
マイクロ企業	1~9 人	
小規模企業	10~49 人	
中規模企業	50~249 人	
大(規模)企業	250 人以上	

1.1 概観

2014 年初の企業数(524.3 万社)の内、個人自営、マイクロ・小規模企業 (0-49 人=『小企業』)が 99.3%とほとんどを占めており、中規模企業(0.6%)を加えると、中小企業が 99.9%と圧倒的多数を構成している。同時期の雇用数⁸(=従業者数+経営者数: 2,522.9 万人)をみると、『小企業』の構成比(47.9%)は 5 割弱となっているが、中規模企業(12.2%)を加えると、60.1%となり、中小企業が過半数を占めている。同時期の取引高の合計(3 兆 5,212.5 億ポンド)については、『小企業』(33.2%)と中規模企業(13.5%)を合算すると 46.7%と 5 割をやや下回るシェアを占めている(図表4)。

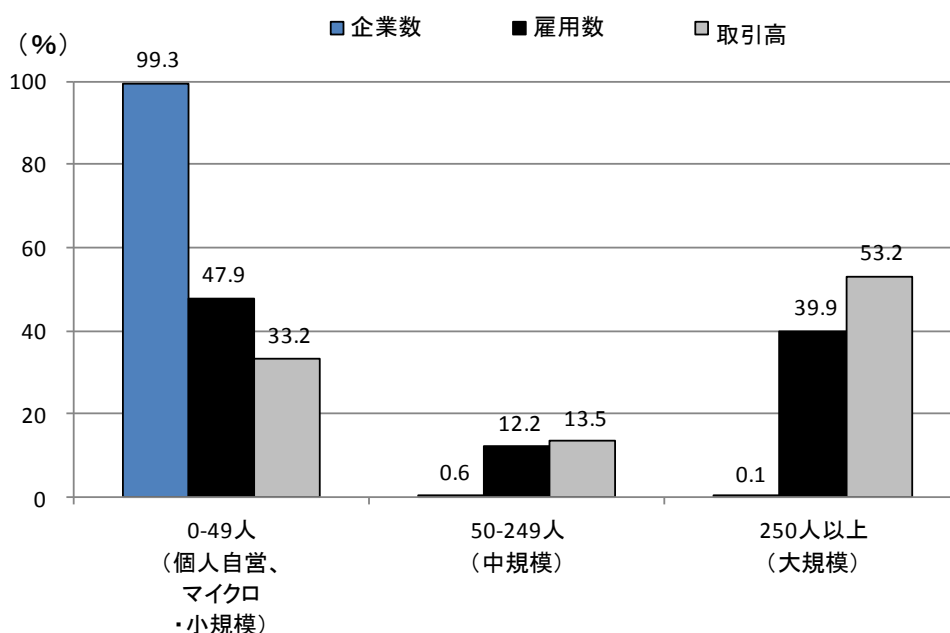
⁶ また、一部に地域レベルのデータが存在していないこともある。

⁷ 統計の制約によって、細分類の区分のデータが存在しない場合、あるいは複数の細分類の合算値を分析する場合がある。なお、EU 域内では、中小企業を「大企業の出資比率が 25%未満の独立企業」であり、従業員 250 人未満、売上高 5 千万ユーロ以下、総資産 43 百万ユーロ以下と欧州委員会 (EC) が定義している。

⁸ 雇用数と取引高は、それぞれ付加価値税 (VAT) と所得税の源泉徴収 (PAYE) の申告によって、統計作成者が調査時点に把握可能な個々の企業の年平均雇用数と年間取引高。つまり、正確には雇用数は 2014 年初時点値、取引高は 2013 年データの集計値ではない。

以上から、英国の中小企業は、企業数では個人自営、マイクロ・小規模企業（『小企業』）を中心に圧倒的な地位を占めており、雇用数でも6割のシェアを占め半数を上回っていることに加えて、取引高のシェアは5割をやや下回るとはいえ一定の地位を占めており、経済において重要な存在であることが分かる。

(図表4)英国の中小企業の地位の概観(2014年初)



出所：Lord Young, *THE REPORT ON SMALL FIRMS 2010-2015 BY THE PRIME MINISTER'S ADVISOR ON ENTERPRISE*, February 2015

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

注：個人自営業は付加価値税（VAT）と所得税の源泉徴収（PAYE）のために登録済の企業と課税最低限を下回るために未登録の企業の合計

・雇用数＝従業員数＋経営者数

1.2 細分類による規模別分析

次に、中小企業の規模を細分類して、中小企業内部の動態をみてみる。

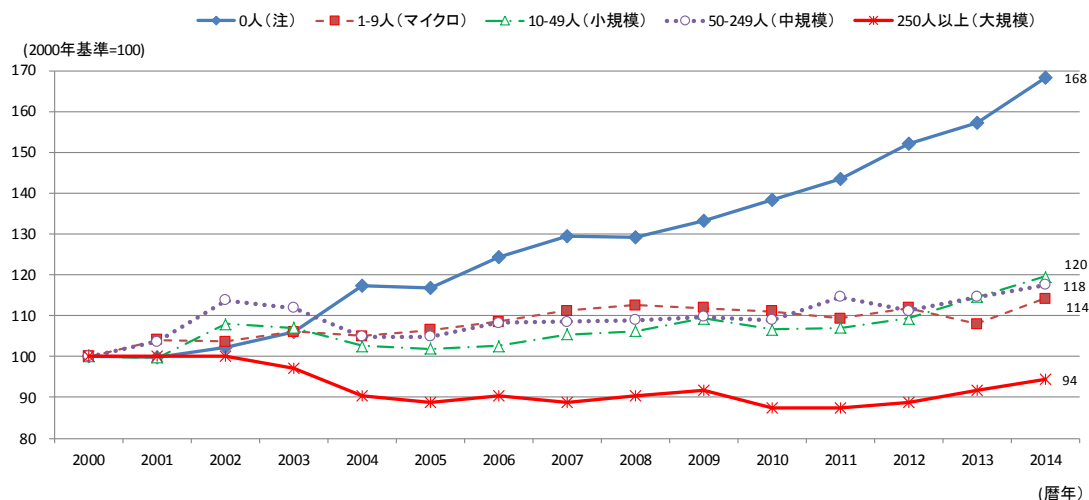
1.2.1 企業数

2000年を100とする指数として企業数の推移をみると(図表5)、個人自営業は2000年以降顕著な増勢を示しており、2014年には2000年の1.68倍となった。また、同時期に、マイクロ企業は1.14倍、小規模企業は1.20倍、中規模企業は1.18倍と概ね同程度の増勢を示した。一方、大規模企業は0.94倍と減少しており、英国の起業活動は中小企業の内、個人自営業が主導したことが分かる。この結果、2014年初の企業数の構成比は個人自営業(75.6%)が4分の3を占め、マイクロ企業(19.9%)が続き、小規模企業(3.7%)、中規模企業(0.6%)、大規模企業(0.1%)となっている。

2001年以降の企業数の前年比の寄与度をみると(図表6)、2001,05,08年以外の年で個人自営業が全体の伸びの大半に寄与しているが、2001,03,05~08,12,14年にはマイクロ企業も増加に寄与している。

つまり、英国での2000年代の企業数は、従業員数9人以下の非常に規模の小さい中小企業、特に、個人自営業を中心に増加してきたのである。

(図表5) 従業員数規模別の企業数(2000年=100)

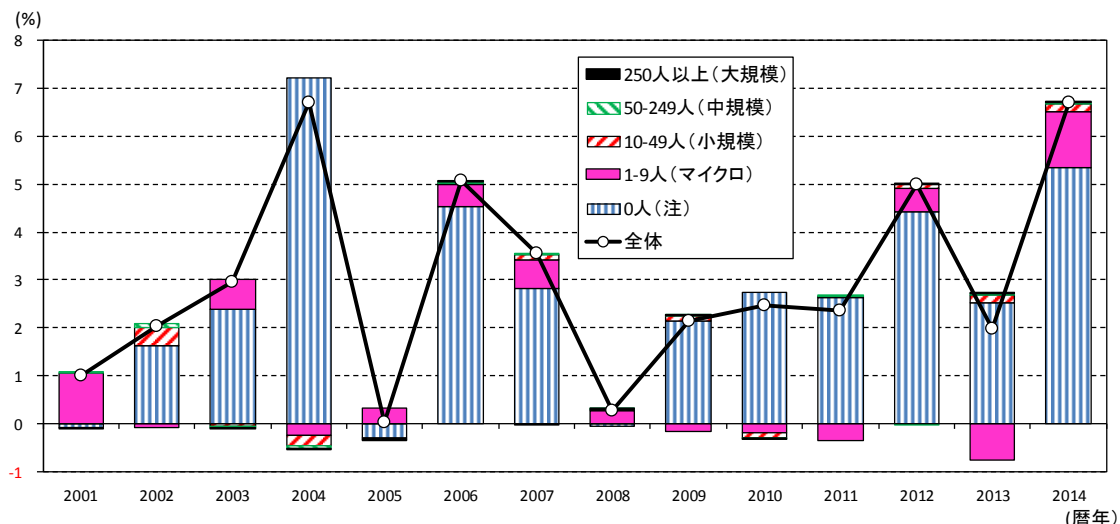


出所：Lord Young, *THE REPORT ON SMALL FIRMS 2010-2015 BY THE PRIME MINISTER'S ADVISOR ON ENTERPRISE*, February 2015

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

注：従業員数0人は、取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)。

(図表6) 企業数前年比(%)の寄与度分解



出所：Lord Young, *THE REPORT ON SMALL FIRMS 2010-2015 BY THE PRIME MINISTER'S ADVISOR ON ENTERPRISE*, February 2015

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

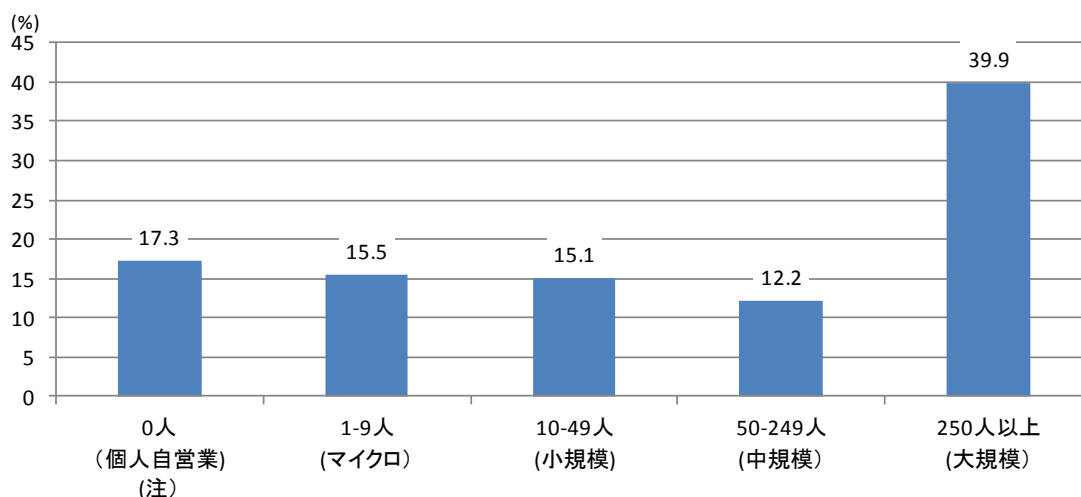
注：従業員数0人は、取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)。

1.2.2 雇用数

雇用数を見ると(図表7)、個人自営業(17.3%)、マイクロ企業(15.5%)、小規模企業(15.1%)、中規模企業(12.2%)であり、中小企業部門合計で6割、大規模企業(39.9%)が4割を占めている。大規模企業のシェアが高いのは当然のこととして、雇用の担い手としての観点からは、従業員を保有しない個人自営業が2割弱、マイクロ企業と小規模企業がともに15%台、中規模企業が1割強を占め、それぞれ一定の役割を果たしていることが重要である。

企業数の伸びは個人自営業に及ばないものの、特に、マイクロ企業、小規模企業あるいは中規模企業が自社で雇用を維持することが従業員の所得の維持につながり、個人消費を通じて経済の「下支え」をしているとみることもできる⁹。

(図表7)2014年初の英国民間部門雇用数の従業員数規模別構成比



出所：Lord Young, *THE REPORT ON SMALL FIRMS 2010-2015 BY THE PRIME MINISTER'S ADVISOR ON ENTERPRISE*, February 2015

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

注：従業員数0人は、取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)。

1.2.3 取引高と粗付加価値¹⁰

次に、2009年以降の取引高と粗付加価値を規模別にみると、取引高はマイクロ企業、小規模企業、中規模企業のいずれも5千億ポンド前後で緩やかな増勢を示している一方で、粗付加価値はマイクロ企業が小規模企業や中規模企業を上回っている。また、大規模企業では取引高は増加しているものの、粗付加価値は横ばい圏内で推移している。この結果、付加価値率(=粗付加価値÷取引高(%))はマイクロ企業が小規模企業・中規模企業を大幅に上回っており、大規模企業をも上回っている。加えて、大規模企業の付加価値率が低下傾向を示しているのとは対照的にマイクロ企業の付加価値率は上昇傾向を示している。ま

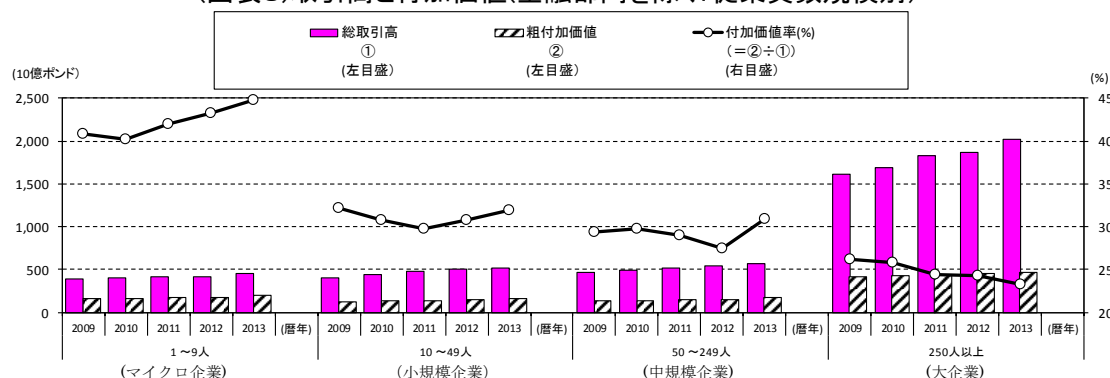
⁹ もっとも、経済の「成長」という見地からは、付加価値の創出能力が低下した企業は円滑に市場から退出し、より規模の小さい企業が成長することが望ましい可能性もあろう。

¹⁰ 個人自営業のデータは入手不能。

た、小規模企業は 2012, 2013 年に、中規模企業は 2013 年に付加価値率が上昇している(図表8)。

大規模企業の企業数が 2000 年代に減少傾向を示す一方、企業数の増加に対する寄与度が最も高いのは個人自営業であるが、マイクロ企業も増加に寄与する年が少なくなかったことを踏まえると、付加価値の創出能力が高い企業群がマイクロ企業に現れた可能性が示唆されているように思われる。

(図表8)取引高と付加価値(金融部門を除く:従業員数規模別)

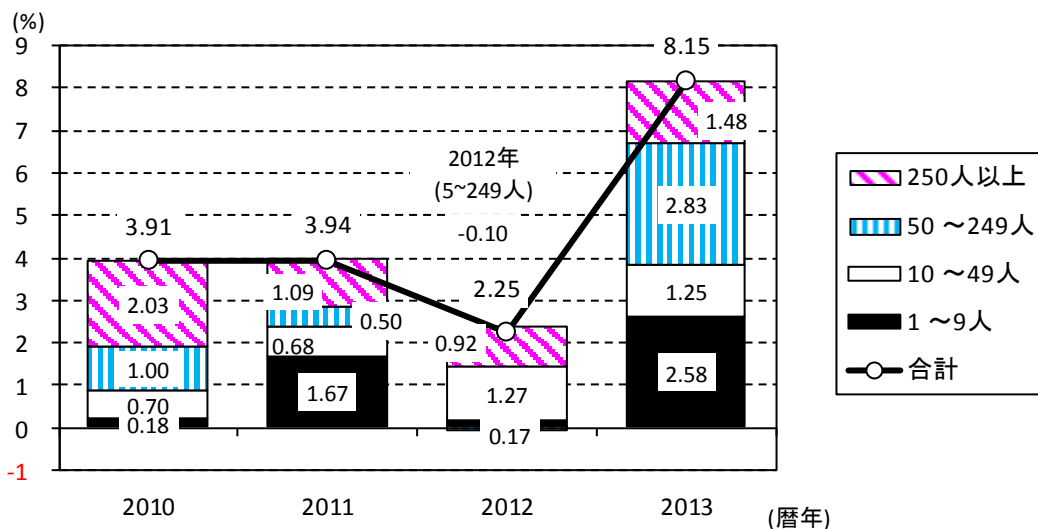


(資料) ONS (Office for National Statistics), ANNUAL BUSINESS SURVEY-2013 provisional data(2014)
 (注)粗付加価値は、Approximate gross value added at basic prices (aGVA) (要素価格表示の概算)

粗付加価値の前年比の寄与度をみると、2010年には大規模企業(2.03%)が伸び率(3.91%)の5割を上回っていたが、2011年以降は下回っている。むしろ、マイクロ企業から中規模企業までの中小企業の寄与が顕著になっている(図表9)。

付加価値を産み出す生産要素には労働、資本、及び技術がある。そこで次に、費用構造等を規模別にみることを通じて労働と資本について検討する(技術の源泉としての R&D については後述する)。

(図表9)粗付加価値前年比寄与度(金融部門を除く:従業員数規模別)

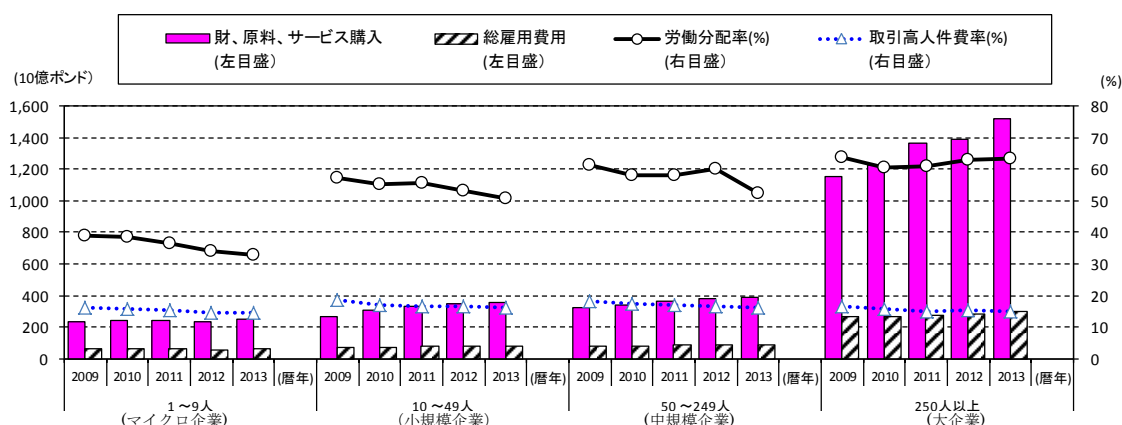


(資料) ONS (Office for National Statistics), ANNUAL BUSINESS SURVEY-2013 provisional data(2014)

1.2.4 費用構造¹¹

企業規模別に2009年から2013年までの費用構造をみると(図表10)、変動費である財、原料、サービス購入はマイクロ企業、小規模企業、中規模企業では緩やかな増加にとどまる一方、大規模企業では急増している。総雇用費用はいずれの規模においても横這い圏内で推移しており、取引高人件費率も概ね横這いで推移している。この背景には、英国では成果主義賃金が民間部門だけでなく、公的部門にも浸透していることがある¹²。民間企業の経営の見地からは、業績としての取引高の増減に賃金を連動させ一定の比率にすることによって、費用構造を安定化することができる。換言すると人件費に変動費としての性格を付与しているのである。これが、取引高人件費率がいずれの規模の企業でも横這いで推移する一因になっているものと推測される。

(図10) 企業規模別の費用構造(金融部門を除く)



(資料) ONS (Office for National Statistics), ANNUAL BUSINESS SURVEY 2013 provisional data(2014)

(注)労働分配率=総雇用費用÷粗付加価値(aGVA)(%)

取引高人件費率(%)=総雇用費用÷総取引高=粗付加価値率×労働分配率

労働分配率をみると、2009年から2013年にかけて大規模企業では概ね60%前後で推移している。一方、中規模企業と小規模企業では約60%から約50%へと、マイクロ企業では約40%から約30%へと、それぞれ低下している。労働分配率の低下は資本分配率の上昇を意味しており、企業内部で資本蓄積の優先度が高まっていることを示している。蓄積された資本は、付加価値を生み出すために実施する設備投資、在庫投資といった資本形成、あるいはR&D(研究開発)への支出(これも、一種の資本形成である)の原資となる。

取引高人件費率が付加価値率と労働分配率の積であることから、特にマイクロ企業で顕著であるが、英国の中小企業は、取引高人件費率を一定に抑制することによって企業経営を安定させつつ、付加価値創出力、すなわち付加価値率を高めるために労働分配よりも資

¹¹ 個人自営業のデータは入手不能。

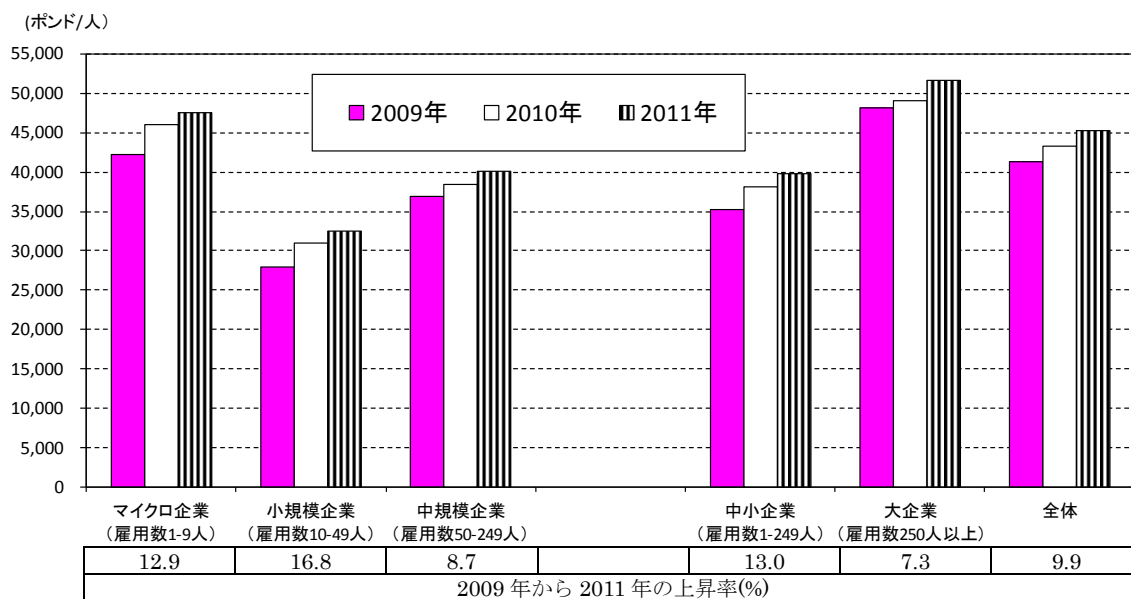
¹² 労働政策研究・研修機構 Web「フォーカス：賃金制度イギリス 成果主義賃金をめぐる動向」(2005年2月), http://www.jil.go.jp/foreign/labor_system/2005_2/england_01.html (2015年8月19日閲覧)

本分配を相対的に優先し、R&Dを含む資本形成に付加価値を充当している姿が浮かび上がる(資本形成およびR&D支出については後述する)¹³。

1.2.5 労働生産性

2009年から2011年までの労働生産性をみると(図表11)、全体では4万ポンド/人強から4.5万ポンド/人へと9.9%上昇した。規模別にみると、大企業は4.8万ポンド/人から5.2万ポンド/人へと7.3%上昇する一方、中小企業は3.5万ポンド/人から4万ポンド/人へと上昇し、上昇率は13.0%と大企業を上回った。中小企業を細分類規模別にみると、マイクロ企業の水準(2011年：4.8万ポンド/人)が小規模企業(同：3.3万ポンド/人)と中規模企業(同：4.0万ポンド/人)を上回っている。また、企業数に占める構成比(個人自営業を含む)はマイクロ企業(19.9%)が小規模企業(3.7%)の5倍超であるため、マイクロ企業が中小企業全体の生産性上昇を主導したと思われる。通常、労働生産性の上昇には資本蓄積が必要であるため、主に、マイクロ企業が労働分配に比べて資本分配を相対的に優先し、資本形成を進めたことが示唆される(ただし、生産性と分配率の分析の対象期間が完全には一致していないことには注意されたい)。

(図表11)企業規模別の労働生産性(金融部門を除く)



(資料)ONS (Office for National Statistics), ANNUAL BUSINESS SURVEY - UK Business Economy by Employment Sizeband and Region, 2009-2011

(注)・労働生産性＝粗付加価値(aGVA)÷雇用数

・本表の規模別の数値はONSによる試行的(experimental)なものである。

2. 業種別・規模別分析

以下では、業種別に規模別の分析を行う。

¹³ 労働分配率の低下の是非については「[IV] 評価」で言及する。

2.1 企業数

企業数を業種別にみると(図表12)、全産業・全規模 524 万社の中で建設業(95 万社)が首位で、これに専門・科学・技術サービス(78 万社)、卸売・小売業、自動車・二輪車整備業(54 万社)、管理・支援サービス(42 万社)、保健・福祉(34 万社)、情報・通信(32 万社)等が続いている。製造業は 26 万社で全産業・全規模に占める比率は約 5%にとどまっており、経済のサービス化が進んでいる¹⁴。

(図表12)2014年初の業種別・規模別の企業数

企業数	実数	従業員数規模別構成比(%)			
		0人 (個人自営業) (注1)	1-49人 (マイクロ・小規模)	50-249人 (中規模)	250人以上 (大規模)
全産業	5,243,135	75.6	23.6	0.6	0.1
農林水産業	151,695	64.5	35.3	0.2	0.0
鉱業・採石、電力、ガス・空調、水道、廃棄物処理	33,695	80.4	18.2	1.0	0.3
製造業	261,395	66.3	30.9	2.3	0.5
建設業	950,220	84.3	15.5	0.2	0.0
卸売・小売業、自動車・二輪車整備業	538,530	55.1	43.8	0.9	0.2
運輸・倉庫	284,975	87.2	12.2	0.5	0.1
宿泊・飲食	178,700	29.1	69.1	1.5	0.3
情報・通信	320,895	78.5	20.9	0.5	0.1
金融・保険	83,785	76.6	21.9	1.0	0.4
不動産	99,605	60.8	38.6	0.5	0.1
専門・科学・技術サービス(注2)	779,725	77.9	21.7	0.4	0.1
管理・支援サービス(注3)	419,120	75.5	23.4	0.9	0.2
教育	258,945	92.9	6.8	0.3	0.1
保健・福祉	336,530	81.6	17.3	1.0	0.1
芸術・娯楽・余暇	234,230	89.6	10.0	0.3	0.1
その他のサービス	311,090	78.3	21.6	0.1	0.0

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

(注) 1.従業員数 0 人は、取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships) と組合(partnership)。

2.専門・科学・技術サービスは、法務・会計、経営コンサルタント、建築設計・都市計画、技術コンサルタント、R&D、広告代理、市場調査他

3.管理・支援サービスは物品賃貸・リース、人材派遣、旅行代理店、民間警備・調査、ビル清掃・消毒、景観サービス、事務所・ビジネス・サービス

4.端数処理の関係上、構成比の合計が 100 にならない箇所がある。

規模別に企業数の構成比をみると、個人自営業では、教育(92.9%)、芸術・娯楽・余暇(89.6%)、運輸・倉庫(87.2%)、建設(84.3%)が全産業(75.6%)に比べて高い。マイクロ企業・小規模企業合計では、宿泊・飲食(69.1%)、卸売・小売業、自動車・二輪車整備業(43.8%)、不動産(38.6%)、農林水産業(35.3%)、製造業(30.9%)等の構成比が全産業(23.6%)に比べて高い。中規模企業では、製造業(2.3%)、宿泊・飲食(1.5%)等の構成比が全産業での構成比(0.6%)に比べて高い。大規模企業では、製造業(0.5%)、金融・保険(0.4%)等の構成比が全産業での構成比(0.1%)に比べて高い。

以上から、建設業、教育、芸術・娯楽・余暇では個人自営業の、卸売・小売業、自動車・二輪車整備業ではマイクロ・小規模企業の、宿泊・飲食ではマイクロ企業・小規模企業と

¹⁴ 日本では製造業の民営企業数(非一次産業)は約 11%(2012 年経済センサス)。

中規模企業の、製造業では中規模企業と大規模企業の、金融・保険では大規模企業の比重が高いことが分かる。また、企業数が上位の専門・科学・技術サービス、管理・支援サービス、保健・福祉、情報・通信では、規模別の構成比は全産業と大きく乖離していないが、個人自営業の構成比がいずれも全産業(75.6%)と同程度以上になっている。これらに加えて上述の教育や芸術・娯楽・余暇は高いスキルを要するとみられ、英国ではビジネスや起業に関連するスキル形成のシステムが個人自営業の企業数の増加に寄与していることが示唆されている。

2.2 雇用数

雇用数に目を転じると(図表13)、全産業・全規模 2,523 万人の中で卸売・小売業、自動車・二輪車整備業(495 万人)が首位で、これに、管理・支援サービス(265 万人)、製造業(259 万人)、専門・科学・技術サービス(237 万人)、宿泊・飲食(204 万人)、建設業(202 万人)、保健・福祉(171 万人)、運輸・倉庫(139 万人)、情報・通信(127 万人)等が続いている。製造業の比率は約 10%¹⁵と、企業数の比率(約 5%)を上回っているが、雇用数が上位の他の業種をみると、やはりサービス化の進展が窺われる。

(図表13)2014年初の業種別・規模別の雇用数

雇用数	実数 (千人)	従業員数規模別構成比(%)			
		0人 (個人自営業) (注1)	1-49人 (マイクロ ・小規模)	50-249人 (中規模)	250人以上 (大規模)
全産業	25,229	17.3	30.6	12.2	39.9
農林水産業	453	31.3	56.1	7.5	4.9
鉱業・採石、電力、ガス・空調、水道、廃棄物処理	362	8.6	14.4	9.7	67.4
製造業	2,586	7.5	27.1	23.0	42.4
建設業	2,015	41.5	36.0	7.9	14.6
卸売・小売業、自動車・二輪車整備業	4,947	7.0	29.9	9.1	54.1
運輸・倉庫	1,393	18.8	17.9	9.3	53.9
宿泊・飲食	2,042	3.5	44.6	12.1	39.8
情報・通信	1,265	21.6	26.8	11.6	39.9
金融・保険	1,098	7.4	10.9	8.4	73.2
不動産	446	19.7	45.7	10.5	24.2
専門・科学・技術サービス(注2)	2,368	27.9	36.6	12.5	23.0
管理・支援サービス(注3)	2,648	12.8	21.7	14.0	51.5
教育	539	46.8	23.7	12.8	16.7
保健・福祉	1,712	16.9	37.6	17.5	27.9
芸術・娯楽・余暇	668	33.8	22.2	10.5	33.4
その他のサービス	688	37.9	48.4	5.2	8.4

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

(注) 1.従業員数0人は、取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)。

2.専門・科学・技術サービスは、法務・会計、経営コンサルタント、建築設計・都市計画、技術コンサルタント、R&D、広告代理、市場調査他

3.管理・支援サービスは物品賃貸・リース、人材派遣、旅行代理店、民間警備・調査、ビル清掃・消毒、景観サービス、事務所・ビジネス・サービス

4.端数処理の関係上、構成比の合計が100にならない箇所がある。

規模別の構成比をみると、建設業、教育、芸術・娯楽・余暇では個人自営業の、宿泊・

¹⁵ 日本では製造業の民営従業者数(非一次産業)は約 17%(2012 年経済センサス)。

飲食ではマイクロ・小規模企業の、製造業、保健・福祉では中規模企業の、金融・保険、管理・支援サービスでは大規模企業の比率がそれぞれ全産業よりも高い。加えて、個人自営業とマイクロ・小規模企業（『小企業』）では専門・科学・技術サービス、その他のサービスの構成比が高い。

以上から、雇用数の規模別の傾向は企業数の傾向と概ね類似しているが、専門・科学・技術サービスやその他のサービスでは、『小企業』の比重が高く、スキルを要する雇用を中心にサービス関連産業での雇用創出に『小企業』が寄与していることが分かる。

2.3 取引高

取引高(金融・保険を除く)をみると(図表14)、全産業・全規模 3.52 兆ポンドの中で卸売・小売業、自動車・二輪車整備業(1.27 兆ポンド) が首位で、これに、製造業(0.55 兆ポンド)、専門・科学・技術サービス(0.26 兆ポンド)、建設業(0.24 兆ポンド)、鉱業・砕石、電力、ガス・空調、廃棄物管理(0.23 兆ポンド)、情報・通信(0.21 兆ポンド)、管理・支援サービス(0.19 兆ポンド)、運輸・倉庫(0.17 兆ポンド)、芸術・娯楽・余暇(0.11 兆ポンド)等が続いている。

(図表14)2014年初の業種別・規模別の取引高(金融・保険業を除く)

取引高(付加価値税(VAT)を除く)	実数 (100万ポンド)	従業員数規模別構成比(%)			
		0人 (個人自営業) (注1)	1-49人 (マイクロ ・小規模)	50-249人 (中規模)	250人以上 (大規模)
全産業	3,521,254	6.6	26.7	13.5	53.2
農林水産業	39,398	19.1	64.6	9.3	7.0
鉱業・採石、電力、ガス・空調、水道、廃棄物処理	233,551	1.1	6.5	7.9	84.5
製造業	554,295	1.5	13.1	17.1	68.3
建設業	239,331	21.8	39.2	11.9	27.1
卸売・小売業、自動車・二輪車整備業	1,266,175	2.5	30.0	13.4	54.1
運輸・倉庫	169,820	6.2	20.1	14.3	59.4
宿泊・飲食	82,816	3.2	39.8	12.8	44.1
情報・通信	208,239	8.1	19.9	13.2	58.8
金融・保険(注4)	-	-	-	-	-
不動産	47,437	19.5	44.9	11.1	24.5
専門・科学・技術サービス(注2)	260,812	16.1	32.3	15.0	36.6
管理・支援サービス(注3)	192,343	9.4	37.2	16.3	37.0
教育	20,438	28.0	34.8	16.4	20.8
保健・福祉	67,620	13.1	48.1	17.0	21.7
芸術・娯楽・余暇	107,336	7.2	8.9	5.7	78.2
その他のサービス	31,643	24.1	53.2	8.6	14.1

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

- (注) 1.従業員数0人は、取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)。
 2.専門・科学・技術サービスは、法務・会計、経営コンサルタント、建築設計・都市計画、技術コンサルタント、R&D、広告代理、市場調査他
 3.管理・支援サービスは物品賃貸・リース、人材派遣、旅行代理店、民間警備・調査、ビル清掃・消毒、景観サービス、事務所・ビジネス・サービス
 4.金融・保険は他業種と比較可能な数値を算出できないため、未記載
 5.端数処理の関係上、構成比の合計が100にならない箇所がある。

規模別にみると、装置産業としての性格が濃い鉱業・砕石、電力、ガス・空調、廃棄物管理、製造業や独自のノウハウを要する芸術・娯楽・余暇（例：映画や音楽産業）では大規模企業の比率が全産業に比べて高い。一方、卸売・小売業、自動車・二輪車整備業、宿

泊・飲食、専門・科学・技術サービス、管理・支援サービス、保健・福祉ではマイクロ・小規模企業の比率が全産業に比べて高い。専門・科学・技術サービスでは個人自営業の比率も高い。つまり、サービス関連産業、特に、スキルを要する専門・科学・技術サービスで『小企業』の比重が相対的に高いことが特徴的である。これも、ビジネスや起業に関連するスキル形成のシステムが一定の成果を上げつつあることを示唆している。

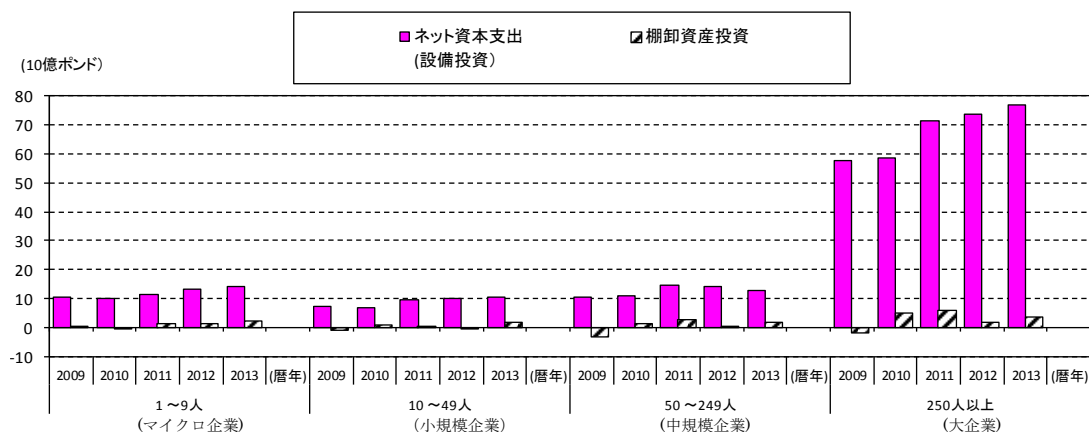
3. 中小企業の主要な活動

以下では、中小企業が行う資本形成（設備投資と在庫投資）、R&D 支出、財・サービス貿易、及び金融取引について規模別にみていく。

3.1 資本形成¹⁶

規模別に資本形成の推移をみると(図表15)、ネット資本支出（設備投資）はマイクロ企業で順調に増加していることが分かる。このことが、既に述べたマイクロ企業での労働生産性や付加価値率の上昇に影響していると考えられる。一方、棚卸資産投資（在庫投資）は各規模でまちまちの動きを示している。

(図表15)企業規模別の資本形成(金融部門を除く)



(資料) ONS (Office for National Statistics), ANNUAL BUSINESS SURVEY-2013 provisional data(2014)

(注) ネット資本支出=取得-処分

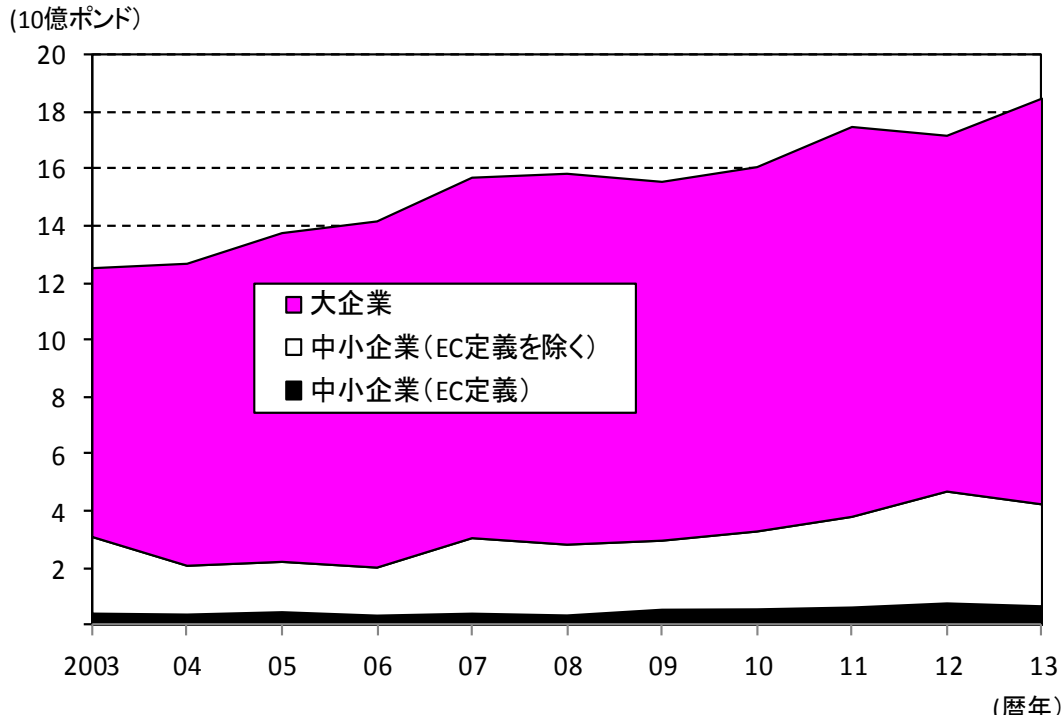
棚卸資産投資=期末棚卸資産-期首棚卸資産

3.2 R&D 支出

次に、R&D 支出（研究開発投資）をみると(図表16)、全体では増勢が続いており、大規模企業の寄与が大きいが、中小企業全体でみると 2000 年代前半に比べて、後半以降は増加傾向を示しており、研究開発投資の下支え役を担っている。これが、中小企業の生産性と付加価値率の上昇に影響を与えているものと思われる。

¹⁶ 個人自営業のデータは入手不能。

(図表16)英国企業のR&D支出(金融部門を除く)



(資料)ONS (Office for National Statistics), *Research and Development in UK Businesses, 2013*

(注) 大企業：従業員数 250 人以上、中小企業：従業員数 0~249 人(0 人は個人自営業)。

EC(欧州委員会) 定義は、より規模の大きな企業のグループに属している会社を除外するための独立性基準(a criterion of independence)による区分

3.3 貿易¹⁷

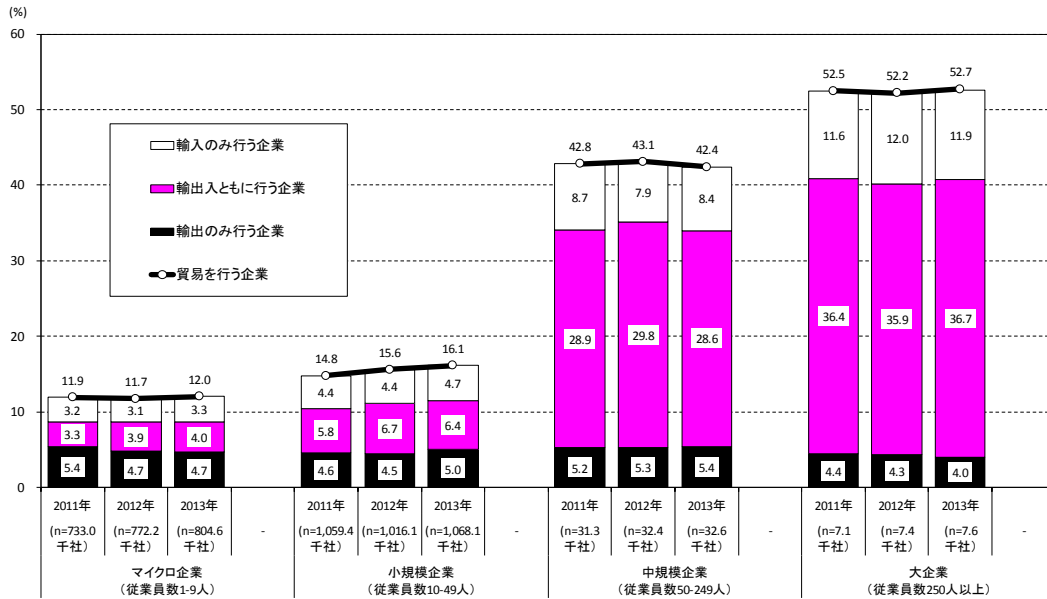
規模別に財・サービスのいずれかの貿易(輸出入)を実施している企業(対象は大ブリテン島)の比率をみると(図表17)、マイクロ企業と小規模企業で10%台に止まっている。しかし、小規模企業では比率が上昇している。その一因は、小規模企業でサービス貿易を行う企業の比率が上昇していることである(図表18)。中小企業政策の一環として政府が実施した国際化支援(輸出を始めようとする企業の訓練等)とICTの活用推進(ネット経由でのソフトウェアの開発・販売や会計サービス)、あるいは観光振興(英国内への海外からの旅行者の誘致)の効果が、小規模企業に波及したことが示唆されている。

3.4 金融取引

中小企業を対象として2012年以降の無借金企業と外部資金導入企業の構成比をみると(図表19)、全体では、無借金企業は上昇する一方、外部資金導入企業は低下し、2014年に無借金企業が外部資金導入企業を上回った。特に、従業員のいない企業(個人自営業)では、無借金企業が2015年初には5割を超えている。

¹⁷ 個人自営業のデータは入手不能。

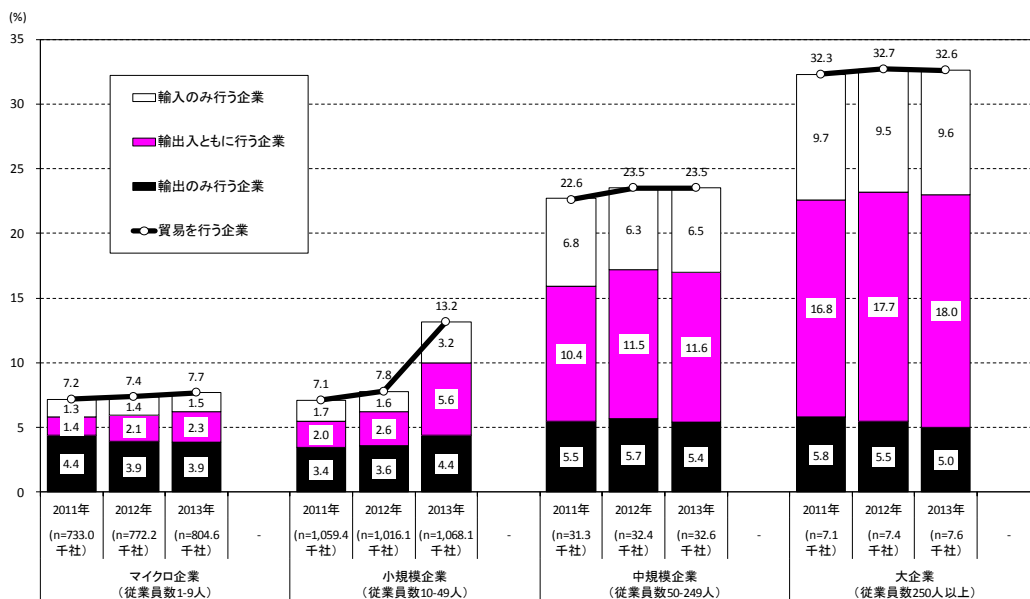
(図表17)財・サービス貿易実施企業(金融部門を除く)の構成比(大ブリテン島)
(企業規模別)



(資料)ONS (Office for National Statistics), *Annual Business Survey (ABS): Exporters and Importers in Great Britain, 2013*

- (注)
- ・本図の数値は ONS による試行的(experimental) なものである。
 - ・北アイルランド、農林水産業の大部分、未登記企業を除く。
 - ・端数調整(rounding)の関係上、内訳の積算が合計に一致しない場合がある。

(図表18)サービス貿易実施企業(金融部門を除く)の構成比(大ブリテン島)(企業規模別)

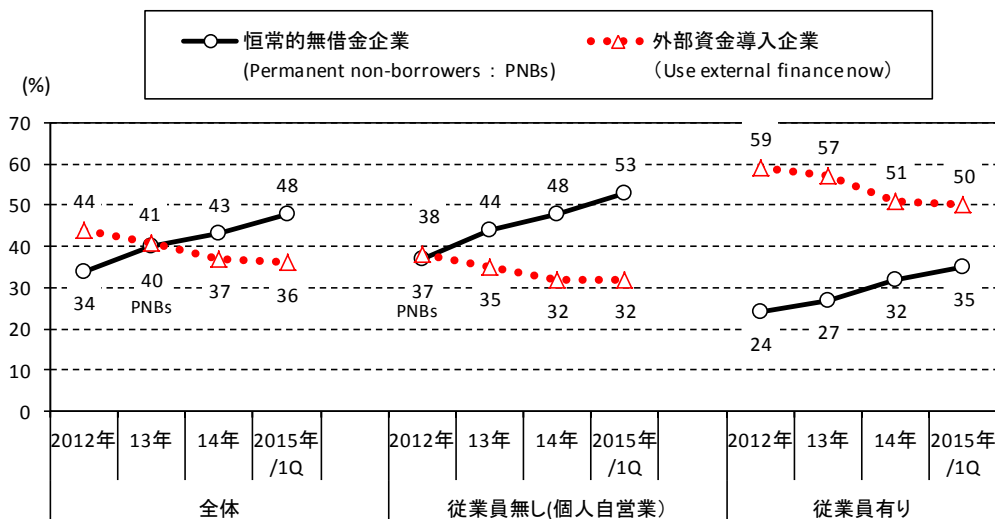


(資料)(注)図表 17 に同じ。

標準的な経済理論からは、リスク中立的に行動する時に企業価値が最大化されるため、利益を上げる見込みのある事業に必要であれば、企業は外部資金を導入すべきとの結論に達する。しかし、中小企業、特に個人自営業者は担保や保証を金融機関に差し入れるケースが少ないため、外部資金をデフォルトした場合に生活や評判に及ぶ影響を考慮して、リスク回避的に行動する傾向がある。加えて、英国では、2010年に成立した現政権が EU

残留の是非を問う国民投票の実施を公約としたことや、スコットランドの独立が問題となっていたこと、さらには大陸欧州でギリシアの経済・金融面での不安を発端としてユーロ圏の経済が断続的に動揺していたことも、先行きに対する不確実性を高め、英国内の中小企業のセンチメントに影響していた可能性もあろう。

(図表19)無借金と外部資金導入中の中小企業の構成比(従業員有無別)



(注)

・恒常的無借金企業：以下のすべてを満たす企業

- ① 現在外部資金を利用していない。
- ② 過去5年間外部資金の利用実績がない。
- ③ 過去12ヶ月間に借入をしていない。
- ④ 過去12ヶ月間にいかなる形態の資金調達申し込みもしていない。
- ⑤ 今後3ヶ月間に借入を実施する意向がない。

・外部資金：銀行当座貸越、クレジット・カード、銀行借入/商業用不動産抵当貸付(Commercial mortgage)、リースあるいは分割払い購入(hire purchase)、取締役からの融資・出資、家族・友人からの融資・出資、インボイス・ファイナンス (Invoice finance(※))、補助金、第三者からの借入、貿易金融 (Export/import finance)

(※) インボイス・ディスカウント (日本では手形割引が概ね該当) とファクタリング。

(Source)

BDRC Continental, *SME Finance Monitor 2014: Annual Report* (2015), http://bdrc-continental.com/wp-content/uploads/2015/07/BDRCContinental_SME_Finance_Monitor_Annual_Report_2014-F.pdf

BDRC Continental, *SME Finance Monitor Q1 2015*(2015), <http://bdrc-continental.com/wp-content/uploads/2015/05/SME-charts-Q1-2015-FINAL.pdf>

以降では、英国の中小企業の経済構造を地域別に分析し、評価した上で日本における地域活性化のための中小企業政策に対する含意を導出することとしたい。

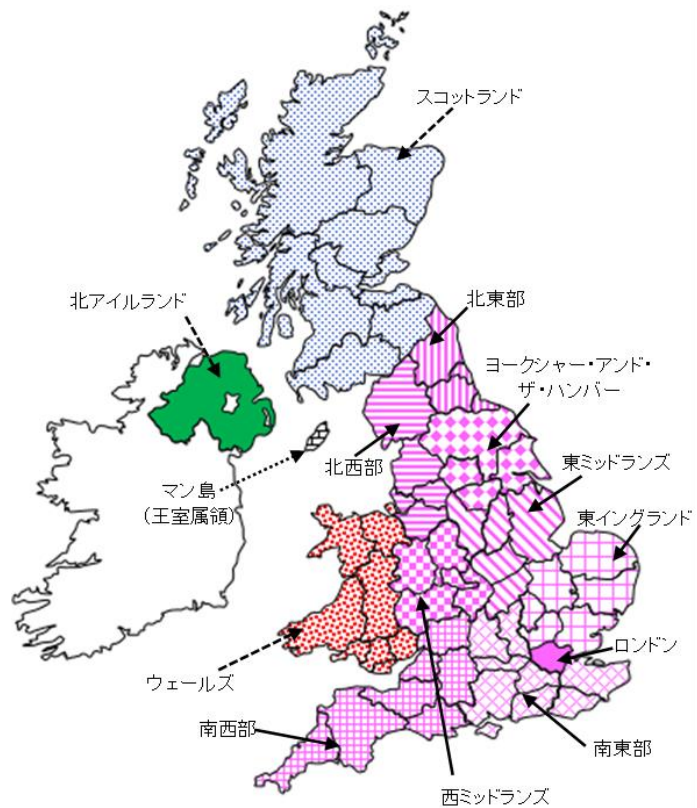
〔Ⅲ〕英国中小企業の地域経済構造

1. 英国地域経済の概況

1.1 地域区分

英国は、大ブリテン島のイングランド、ウェールズ、スコットランド、及び北アイルランドという4つの「カントリー (country : 国)」で構成される連合王国 (United Kingdom) である。中央政府は連合王国全体の内政・外交とイングランドの地方行政を担う。各カントリーにも政府があり、域内の行政を担う。英国を地域で区分する際には、カントリーとして最大の人口と面積を有するイングランドを9つの「リージョン (region : 地域)」に区分することが多い。リージョンはカントリーの一段階下の行政単位であり、北東部、北西部、ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー、東ミッドランズ、西ミッドランズ、東イングランド、ロンドン、南東部、南西部で構成される(図表20)。

(図表20)英国の地域区分(カントリーとリージョン)



(資料) 白地図専門店 Web (<http://www.freemap.jp/item/europe/uk1.html>) のフリー白地図を筆者が加工。

- (注)・実線の矢印で示した場所はイングランドのリージョン (region)。
・破線の矢印で示した場所(ウェールズ、スコットランド、北アイルランド)は、イングランド以外の連合王国(United Kingdom)内のカントリー (country)
・点線の矢印で示したマン島は自治権をもつ王室の属領。

1.2 地域別の経済概況

英国経済の概況を地域別にみると(図表21)、イングランド、就中ロンドンが中心になっている。人口、一人当たり GVA(粗付加価値)、経済成長率の実績と予測、フルタイム労働者の賃金を他のカントリー、リージョンと比べると、人口を除くとロンドンが首位となっている。特に、一人当たり GVA はロンドンが突出しており、ロンドンに近接する南東部、東イングランド、南西部も 2 万ポンドを超えている。ただし、ロンドンは失業率と低所得世帯の構成員数の比率が連合王国、あるいは他のカントリーに比べて高い。

一人当たり GVA をカントリー別にみると、イングランド(24 千ポンド)が首位で、以下スコットランド(22 千ポンド)、北アイルランド(18 千ポンド)、ウェールズ(17 千ポンド)の順となっている。北海油田を擁していることもありスコットランドの一人当たり GVA は、ロンドンと南東部以外のリージョンには匹敵しているが、人口(533 万人)がイングランド(5,432 万人)の 1 割未満であるため、GVA でみた経済全体の規模はイングランドが圧倒的に大きい。カントリー間、あるいはリージョン間の経済格差を是正するために、公的部門が所得の再分配を行っているため、一人当たり GVA が 2 万ポンド未満のカントリーとリージョンでは雇用者数に占める公的部門の比率が高いか、あるいは一人当たり政府支出が多い。

2. 企業数

2.1 全体

地域別に企業数をみると(図表 22)、2010 年に英国全体(448 万社)の中でイングランド(389 万社)が 86.7%を占めていたが、2014 年(459 万社)には全体(524 万社)の 87.5%とシェアを高めた。ウェールズ(2010 年：4.3%→2014 年：4.1%)、スコットランド(同：6.4%→同：6.2%)、北アイルランド(同：2.7%→同：2.3%)はいずれも構成比が低下している。リージョンの中では、ロンドンで高い伸びが続き、構成比(同：16.0%→同：17.8%)の上昇幅(+1.8%ポイント)は、イングランド全体の上昇幅(+0.8%ポイント)を上回った。2014 年の伸びの寄与度と寄与率からはロンドンに近接する東イングランド、南東部及び南西部も貢献度が高く、活発な創業活動が一人当たり GVA の高さにつながっていることが示唆されている。

2.2 業種別

業種別にみると(図表 23)、イングランド以外のカントリーでは農林水産業のシェアが相対的に高い。スコットランドの農林水産業以外の業種構成は英国全体、あるいはイングランドと似通っており、産業構造が多様化しており自律性が高いと思われる。しかし、ウェールズと北アイルランドでは建設業のシェアが高い一方で、情報・通信と専門・科学・技術サービスのシェアが低く、産業構造の高度化が進んでいないことが分かる。北アイルランドは、製造業のシェアが相対的に高いがその中心は繊維と造船業(ベルファスト)であり管理・支援サービスと教育のシェアも低いことから見て、産業構造の高度化の面で遅れているものと思われる。イングランドのリージョンをみると、ロンドンと南東部で専門・科学・技術サービスのシェアが高い。北西部はリバプール(化学・鉄鋼・金属)、マンチェスター(繊維、機械)、ランカシャー(繊維)といった産業革命を主導した都市を擁し、現在は航空・宇宙関連産業も集積しており、英国全体またはイングランドに近い産業構造となっている。

単純化すると、英国の地域経済構造は高いスキルを要するサービス関連産業の集積度が高いロンドン(と近接するリージョン)がイングランド経済を牽引しており、ウェールズ

と北アイルランドは相対的にシェアの高い農林水産業の生産基地として機能している。スコットランドは農林水産業の生産基地の機能も担いつつ、イングランドに近い産業構造を有している。英国経済はロンドン周辺への一極集中に近い状態にあるが、スコットランドやイングランドの北西部等で産業構造の自律性が高いと思われる。

なお、その他のカントリーとリージョンの製造業についてみると、イングランドでは、北東部に鉄鋼業（ニューカッスル等）、石油精製業（ミドルズボロー）、ヨークシャー・アングリア・ザ・ハンバーに繊維（リーズ）、鉄鋼業（シェフィールド）、西ミッドランズは鉄鋼業（バーミンガム）、自動車（コベントリ）、陶磁器（ストーク）がそれぞれ立地している。ウェールズには鉄鋼・機械（カーディフ）、スコットランドには造船・鉄鋼（グラスゴー）が立地している。

(図表21) 英国経済の地域別の概況

	人口 (2014年) (千人)	一人当たり GVA (粗付加価値) (2013年) (ポンド)	実質経済成長率(年平均)		失業率 (2015年 3-5月) (%)	フルタイム 週給 (2014年) (ポンド)	雇業者に 占める 公的部門の 比率 (%)	一人当たり 政府支出 (2013/14 会計年度) (ポンド)	低所得世帯構成員数比率	
			2010-2013年 (実績) (%)	2014-2025年 (予測) (%)					1998/99- 2000/01 年度平均 (%)	2011/12- 2013/14 年度平均 (%)
英国(連合王国: United Kingdom)	64,597	23,755	4.0	2.8	5.6	518	17.4	8,936	24	21
イングランド (ENGLAND)	54,317	24,091	4.4	2.9	5.6	524	16.6	8,678	24	21
北東部(NORTH EAST)	2,619	17,381	2.1	2.3	7.7	477	20.4	9,576	29	22
北西部(NORTH WEST)	7,133	19,937	-0.2	2.6	6.0	485	18.0	9,276	26	21
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	5,360	19,053	1.6	2.5	6.9	479	18.8	8,679	26	21
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	4,637	19,317	3.1	2.6	4.8	483	16.0	8,219	23	20
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	5,713	19,428	5.1	2.5	5.9	481	17.4	8,641	24	23
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	6,018	21,897	2.6	2.9	4.5	539	15.5	7,950	19	18
ロンドン (LONDON)	8,539	40,215	9.3	3.2	6.7	618	15.0	9,866	28	27
南東部(SOUTH EAST)	8,874	25,843	4.8	3.0	4.4	567	15.3	7,756	19	18
南西部(SOUTH WEST)	5,423	21,163	1.2	2.6	4.6	496	16.5	8,336	23	18
ウェールズ (WALES)	3,092	16,893	4.6	2.3	6.6	479	22.4	9,924	25	23
スコットランド (SCOTLAND)	5,328	21,982	3.2	2.4	5.5	518	20.9	10,275	24	18
北アイルランド (NORTHERN IRELAND)	1,841	17,948	-0.3	2.3	6.2	457	26.6	10,961	23	21
出所	①								②	

(source) ①Chris Rhodes & Matthew Ward, *Regional and country economic indicators*, House of Commons Library BRIEFING PAPER, No. 06924, 30 July 2015
(<http://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/SN06924/snep06924-new-temp.pdf>)

②DWP(Department for Work and Pensions), *Households below average income: An analysis of the income distribution 1994/95 – 2013/14*, June 2015
(<https://www.gov.uk/government/statistics/households-below-average-income-19941995-to-20132014>)

(注)・実質経済成長率の予測は Oxford Economics (オックスフォード大学ビジネスカレッジが 1981 年に設立した経済モデル作成・予測を行う機関) による。

・低所得世帯構成員数比率：当該会計年度の中央値の 60%未満の世帯所得（住居費控除後）で生活している世帯内個人数の全世帯人数に占める比率(3年平均)

(図表22)地域別の民間企業数

	年初実数(千社)					伸び率(%)			寄与度(%)			寄与率(%)		
	2010	2011	2012	2013	2014	2012 / 2010	2013 / 2012	2014 / 2013	2012 / 2010	2013 / 2012	2014 / 2013	2012 / 2010	2013 / 2012	2014 / 2013
英国(連合王国: United Kingdom)	4,483.0	4,588.5	4,817.9	4,913.6	5,243.1	7.5	2.0	6.7	7.5	2.0	6.7	100.0	100.0	100.0
イングランド (ENGLAND)	3,887.9	—	4,189.2	4,287.8	4,588.6	7.7	2.4	7.0	6.7	2.0	6.1	90.0	103.0	91.3
北東部(NORTH EAST)	123.7	—	132.3	134.6	150.7	7.0	1.7	12.0	0.2	0.0	0.3	2.6	2.4	4.9
北西部(NORTH WEST)	436.4	—	437.5	485.6	507.2	0.3	11.0	4.4	0.0	1.0	0.4	0.3	50.3	6.6
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	332.0	—	343.0	350.1	353.6	3.3	2.1	1.0	0.2	0.1	0.1	3.3	7.4	1.1
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	302.8	—	324.9	315.7	330.8	7.3	-2.8	4.8	0.5	-0.2	0.3	6.6	-9.6	4.6
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	357.5	—	373.5	386.3	412.8	4.5	3.4	6.9	0.4	0.3	0.5	4.8	13.4	8.0
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	469.1	—	507.4	499.1	548.7	8.2	-1.6	9.9	0.9	-0.2	1.0	11.4	-8.7	15.1
ロンドン (LONDON)	718.6	—	820.9	856.2	934.4	14.2	4.3	9.1	2.3	0.7	1.6	30.5	36.9	23.7
南東部(SOUTH EAST)	733.2	—	771.6	792.5	837.1	5.2	2.7	5.6	0.9	0.4	0.9	11.5	21.8	13.5
南西部(SOUTH WEST)	414.4	—	478.2	467.8	513.3	15.4	-2.2	9.7	1.4	-0.2	0.9	19.1	-10.9	13.8
ウェールズ (WALES)	190.8	—	195.0	189.5	213.2	2.2	-2.8	12.5	0.1	-0.1	0.5	1.3	-5.7	7.2
スコットランド (SCOTLAND)	285.0	—	319.1	326.0	322.6	12.0	2.2	-1.0	0.8	0.1	-0.1	10.2	7.2	-1.0
北アイルランド (NORTHERN IRELAND)	119.4	—	114.5	110.3	118.8	-4.1	-3.7	7.7	-0.1	-0.1	0.2	-1.5	-4.4	2.6

出所：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

注：・従業員数0人の企業（取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)を含む。

・2011年の地域別の内訳は情報不足のため未作成。

(図表23)地域別の企業数(2014年初の実数と業種別構成比)

企業数	実数 (千社)	業種別構成比(%)															
		農 林 水 産 業	調 査 ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	鉱 業 ・ 採 石 ・ 電 力 ・ ガ ス ・ 空	製 造 業	建 設 業	整 備 業	卸 売 ・ 小 売 業 ・ 自 動 車 ・ 二 輪 車	運 輸 ・ 倉 庫	宿 泊 ・ 飲 食	情 報 ・ 通 信	金 融 ・ 保 険	不 動 産	専 門 ・ 科 学 ・ 技 術 サ ー ビ ス (注2)	管 理 ・ 支 援 サ ー ビ ス (注3)	教 育	保 健 ・ 福 祉
英国(連合王国: United Kingdom)	5,243.1	3	1	5	18	10	5	3	6	2	2	15	8	5	6	5	6
イングランド(ENGLAND)	4,588.6	2	1	5	18	10	5	3	6	2	2	15	8	5	6	5	6
北東部(NORTH EAST)	150.7	3	1	6	19	8	7	5	3	1	2	15	7	6	5	3	10
北西部(NORTH WEST)	507.2	2	1	5	18	11	6	3	5	1	2	14	9	4	7	4	6
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	353.6	3	1	7	19	13	7	4	4	1	2	14	7	5	6	4	6
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	330.8	3	1	6	19	12	7	3	5	1	2	13	8	5	6	3	7
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	412.8	3	1	7	20	13	5	3	5	2	2	13	8	5	5	3	6
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	548.7	2	1	5	19	10	5	3	6	2	2	15	9	5	8	4	6
ロンドン(LONDON)	934.4	0	1	3	16	8	6	3	10	2	2	18	8	6	7	6	5
南東部(SOUTH EAST)	837.1	2	0	5	17	10	4	2	7	2	2	18	9	6	7	4	6
南西部(SOUTH WEST)	513.3	5	1	5	19	10	3	5	6	2	2	13	8	5	6	5	7
ウェールズ(WALES)	213.2	7	1	6	24	11	5	4	3	1	1	9	7	5	5	5	6
スコットランド(SCOTLAND)	322.6	6	1	5	17	9	7	5	5	1	3	15	7	3	6	4	6
北アイルランド(NORTHERN IRELAND)	118.8	15	1	8	21	11	5	3	3	1	2	7	3	2	11	4	5

資料: BIS, Business Population Estimates for the UK and Regions 2014

- (注) 1.企業数には、「従業員0人の企業」(*)を含む(※):取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)。
 2.専門・科学・技術サービスは、法務・会計、経営コンサルタント、建築設計・都市計画、技術コンサルタント、R&D、広告代理、市場調査他
 3.管理・支援サービスは物品賃貸・リース、人材派遣、旅行代理店、民間警備・調査、ビル清掃・消毒、景観サービス、事務所・ビジネス・サービス

2.3 規模別

2.3.1 実数

企業数を規模別にみると(図表24)、2010年から2014年にかけて、中小企業は英国全体で76万社増加した(+17.0%)。これは、個人自営業が71万社、21.7%増加したことが大きく寄与している。地域別にみると、イングランドで中小企業が70万社、18.0%増加した。イングランドの増加の大宗は個人自営業(65万社、+22.9%)が占めている。特に、ロンドンでの増加(中小企業:22万社、+30.1%、個人自営業19万社、+34.3%)が他のリージョンを上回っている。ロンドン近郊の東イングランド、南東部、南西部でも中小企業、個人自営業ともに増加幅が大きい。

(図表24)地域別・規模別の企業数

	規模	企業数(千社)		増加率 (%) (=②÷①)	増加幅 (千社) (=②-①)	英国合計に対する構成比(%)		
		2010 ①	2014 ②			2010年 ③	2014年 ④	変化 (=④-③)
英国(連合王国: United Kingdom)	中小企業(0-249人)	4,476.7	5,236.3	17.0	759.6	100.0	100.0	0.0
	個人自営業(0人)	3,258.6	3,965.7	21.7	707.1	100.0	100.0	0.0
	大企業(250人以上)	6.3	6.8	7.9	0.5	100.0	100.0	0.0
イングランド(ENGLAND)	中小企業(0-249人)	3,882.3	4,582.7	18.0	700.4	86.7	87.5	0.8
	個人自営業(0人)	2,840.0	3,491.1	22.9	651.1	87.2	88.0	0.9
	大企業(250人以上)	5.6	5.9	5.4	0.3	88.9	86.8	-2.1
北東部(NORTH EAST)	中小企業(0-249人)	123.5	150.5	21.9	27.0	2.8	2.9	0.1
	個人自営業(0人)	86.7	112.8	30.1	26.1	2.7	2.8	0.2
	大企業(250人以上)	0.2	0.2	0.0	0.0	3.2	2.9	-0.2
北西部(NORTH WEST)	中小企業(0-249人)	435.8	506.6	16.2	70.8	9.7	9.7	-0.1
	個人自営業(0人)	309.0	377.7	22.2	68.7	9.5	9.5	0.0
	大企業(250人以上)	0.6	0.6	0.0	0.0	9.5	8.8	-0.7
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	中小企業(0-249人)	331.6	353.2	6.5	21.6	7.4	6.7	-0.7
	個人自営業(0人)	239.1	258.0	7.9	18.9	7.3	6.5	-0.8
	大企業(250人以上)	0.5	0.5	0.0	0.0	7.9	7.4	-0.6
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	中小企業(0-249人)	302.4	330.4	9.3	28.0	6.8	6.3	-0.4
	個人自営業(0人)	215.7	242.4	12.4	26.7	6.6	6.1	-0.5
	大企業(250人以上)	0.4	0.4	0.0	0.0	6.3	5.9	-0.5
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	中小企業(0-249人)	357.0	412.2	15.5	55.2	8.0	7.9	-0.1
	個人自営業(0人)	254.2	308.7	21.4	54.5	7.8	7.8	-0.0
	大企業(250人以上)	0.5	0.6	20.0	0.1	7.9	8.8	0.9
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	中小企業(0-249人)	468.5	548.0	17.0	79.5	10.5	10.5	0.0
	個人自営業(0人)	345.6	421.7	22.0	76.1	10.6	10.6	0.0
	大企業(250人以上)	0.6	0.6	0.0	0.0	9.5	8.8	-0.7
ロンドン(LONDON)	中小企業(0-249人)	717.3	933.0	30.1	215.7	16.0	17.8	1.8
	個人自営業(0人)	543.9	730.6	34.3	186.7	16.7	18.4	1.7
	大企業(250人以上)	1.3	1.4	7.7	0.1	20.6	20.6	-0.0
南東部(SOUTH EAST)	中小企業(0-249人)	732.2	836.0	14.2	103.8	16.4	16.0	-0.4
	個人自営業(0人)	547.4	644.0	17.6	96.6	16.8	16.2	-0.6
	大企業(250人以上)	1.0	1.1	10.0	0.1	15.9	16.2	0.3
南西部(SOUTH WEST)	中小企業(0-249人)	414.0	512.8	23.9	98.8	9.2	9.8	0.5
	個人自営業(0人)	298.4	395.3	32.5	96.9	9.2	10.0	0.8
	大企業(250人以上)	0.4	0.4	0.0	0.0	6.3	5.9	-0.5
ウェールズ(WALES)	中小企業(0-249人)	190.6	213.0	11.8	22.4	4.3	4.1	-0.2
	個人自営業(0人)	137.4	159.8	16.3	22.4	4.2	4.0	-0.2
	大企業(250人以上)	0.2	0.2	0.0	0.0	3.2	2.9	-0.2
スコットランド(SCOTLAND)	中小企業(0-249人)	284.6	322.1	13.2	37.5	6.4	6.2	-0.2
	個人自営業(0人)	197.5	228.9	15.9	31.4	6.1	5.8	-0.3
	大企業(250人以上)	0.5	0.5	0.0	0.0	7.9	7.4	-0.6
北アイルランド(NORTHERN IRELAND)	中小企業(0-249人)	119.2	118.7	-0.4	-0.5	2.7	2.3	-0.4
	個人自営業(0人)	83.6	86.0	2.9	2.4	2.6	2.2	-0.4
	大企業(250人以上)	0.1	0.1	0.0	0.0	1.6	1.5	-0.1

出所: BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

注: ・従業員数0人の企業(取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership))を含む。

・端数調整(rounding)を行っているため、内訳の合計が全体に一致しない部分がある。また、地域別の大企業の企業数とそれを基にした増加率等の信頼性には限界がある。

2.3.2 単位人口当たり

2014年初の16歳以上人口1万人当たりの企業数を地域別にみると(図表25)、ロンドンとその近接リージョンで1,100社を超えており、特に個人自営業の集積が顕著である。マ

イクロ・小規模企業はロンドンとその近接リージョンでも 250 社を上回っているが、その他のリージョンやカントリーでは概ね 200~230 社である（ただし、イングランド北東部は 171 社と少ない）。これは、高度なスキルを要するサービスに対する需要がロンドンとその近郊で特に旺盛で、個人自営業者が急増したことを反映しており、結果的に高スキルの雇用の吸収源となっていることが示唆されている。

(図表25)地域別の16歳以上人口1万人当たり企業数(2014年初)

	2013年6月末 16歳以上 居住者人口 (千人)	16歳以上人口1万人当たり企業数 (従業員規模別)(2014年初)				
		全規模				
		0人 (個人 自営業) (注1)	1-49人 (マイクロ ・小規模)	50-249人 (中規模)	250人 以上 (大規模)	
英国(連合王国: United Kingdom)	52,047.0	1,007	762	238	6	1
イングランド (ENGLAND)	43,656.6	1,051	800	244	6	1
北東部 (NORTH EAST)	2,147.7	701	525	171	5	1
北西部 (NORTH WEST)	5,768.7	879	655	218	6	1
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	4,330.5	817	596	214	6	1
東ミッドランズ (EAST MIDLANDS)	3,749.5	882	646	229	6	1
西ミッドランズ (WEST MIDLANDS)	4,567.5	904	676	221	6	1
東イングランド (EAST OF ENGLAND)	4,824.0	1,137	874	256	6	1
ロンドン (LONDON)	6,716.5	1,391	1,088	294	8	2
南東部 (SOUTH EAST)	7,116.5	1,176	905	263	6	2
南西部 (SOUTH WEST)	4,435.6	1,157	891	259	6	1
ウェールズ (WALES)	2,527.2	844	632	206	5	1
スコットランド (SCOTLAND)	4,416.0	730	518	206	5	1
北アイルランド (NORTHERN IRELAND)	1,447.1	821	594	220	6	1

出所：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

注：1. 従業員数0人の企業（取締役のみ会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)を含む。

2. 端数処理の関係上、内訳の積算が合計(全規模)に一致しない場合がある。

3. 雇用数

3.1 全体と業種別

先ず、地域別の雇用数をみると(図表26)、イングランド(2,220万人)が全体(2,523万人)の88.0%を占め、ウェールズ(82万人：3.3%)、スコットランド(170万人：6.7%)、北アイルランド(51万人：2.0%)に比べて圧倒的に多い。イングランドのリージョンではロンドン

(497 万人)と南東部(367 万人)、東イングランド(271 万人)が上位を占め、ロンドンとその近郊が雇用の吸収源となっている (この 3 リージョンで 1,135 万人 : 45.0%)。

(図表26)地域別の雇用数(2014 年初の実数と業種別構成比)

雇用数	実数 (百万人)	業種別構成比(%)															
		農 林 水 産 業	調 査 、 水 道 、 廃 棄 物 処 理	鉱 業 ・ 採 石 、 電 力 、 ガ ス ・ 空 調	製 造 業	建 設 業	卸 売 ・ 小 売 業 、 自 動 車 ・ 二 輪 車	運 輸 ・ 倉 庫	宿 泊 ・ 飲 食	情 報 ・ 通 信	金 融 ・ 保 険	不 動 産	専 門 ・ 科 学 ・ 技 術 サ ー ビ ス (注2)	管 理 ・ 支 援 サ ー ビ ス (注3)	教 育	保 健 ・ 福 祉	芸 術 ・ 娯 楽 ・ 余 暇
英国(連合王国: United Kingdom)	25.2	2	1	10	8	20	6	8	5	4	2	9	11	2	7	3	3
イングランド (ENGLAND)	22.2	2	1	10	8	20	6	8	5	4	2	10	11	2	7	3	3
北東部(NORTH EAST)	0.7	2	2	14	10	15	7	8	2	1	3	8	8	2	14	3	4
北西部(NORTH WEST)	2.3	2	1	12	9	21	5	9	3	2	2	10	9	2	7	3	3
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	2.0	2	1	13	7	31	4	6	2	5	1	7	7	2	7	2	2
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	1.8	2	1	14	7	24	13	4	3	2	1	6	11	2	7	3	3
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	2.1	2	2	15	8	19	4	12	3	1	1	7	13	2	7	2	3
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	2.7	2	1	9	8	24	4	10	4	2	2	8	12	2	7	2	2
ロンドン (LONDON)	5.0	0	1	4	6	18	6	9	9	9	2	12	12	2	6	3	2
南東部(SOUTH EAST)	3.7	1	2	10	9	15	5	6	8	3	2	11	12	3	6	3	3
南西部(SOUTH WEST)	1.9	4	2	11	10	16	4	9	4	3	2	9	10	3	7	3	3
ウェールズ (WALES)	0.8	4	1	16	11	18	4	8	2	2	2	7	9	2	9	3	3
スコットランド (SCOTLAND)	1.7	4	4	10	9	13	7	9	3	12	2	9	8	1	6	2	3
北アイルランド (NORTHERN IRELAND)	0.5	6	1	16	11	23	4	8	3	2	2	5	6	1	8	2	2

資料 : BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

(注) 1.企業数には、「従業員数 0 人の企業」(*) を含む (※) : 取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships) と組合(partnership)。

2.専門・科学・技術サービスは、法務・会計、経営コンサルタント、建築設計・都市計画、技術コンサルタント、R&D、広告代理、市場調査他

3.管理・支援サービスは物品賃貸・リース、人材派遣、旅行代理店、民間警備・調査、ビル清掃・消毒、景観サービス、事務所・ビジネス・サービス

業種別の構成比をみると地域別の産業構造が鮮明になる。北アイルランドは他のカントリーやリージョンに比べて農林水産業のシェアが高い。スコットランドには北海油田があるため鉱業・採石、電力、ガス・空調、水道、廃棄物処理のシェアが高く、5 大銀行の一つであるロイヤルバンク・オブ・スコットランド (The Royal Bank of Scotland plc : RBS) の本拠があることや資産管理業者が集積しているため金融・保険のシェアも高い¹⁸。イングランドのリージョンをみると、ロンドンでは情報・通信、金融・保険、専門・科学・技術サービスのシェアが高く、製造業はイングランドの東西ミッドランズより北部でシェアが高い。つまり、高スキルの雇用がロンドン近郊に相対的に多く集中し、製造業はイングラ

¹⁸ ロイヤルバンク・オブ・スコットランド以外の 5 大銀行は、HSBC、パークレーズ、ロイズ TSB、スタンダード・チャータード。

ンドの中部以北に、石油関連産業はスコットランド、農林水産業は北アイルランドで雇用の吸収度が相対的に高いことが分かる。

3.2 規模別

2014年初の雇用数の構成比を規模別にみると(図表27)、ロンドンでは、シティで大手金融機関が活動しているため、大規模企業(49.6%)がほぼ半数を占めている。ロンドンに隣接する東イングランドも大規模企業の構成比が高い。北アイルランド、ウェールズ、スコットランド、南西部、北西部、北東部といったロンドンからの距離が離れているカントリーやリージョンでマイクロ・小規模企業の構成比が高い。『小企業』(=個人自営業+マイクロ・小規模企業)の構成比をみても、同様の傾向がみられる。

(図表27)地域別の2014年初の雇用数と従業員数規模別の構成比

雇用数	(千人)	従業員数規模別構成比(%)			
		0人 (個人 自営業) (注1)	1-49人 (マイクロ ・小規模)	50-249人 (中規模)	250人 以上 (大規模)
英国(連合王国: United Kingdom)	25,229	17.3	30.6	12.2	39.9
イングランド (ENGLAND)	22,196	17.2	29.8	11.9	41.0
北東部 (NORTH EAST)	690	18.1	34.2	14.2	33.5
北西部 (NORTH WEST)	2,310	18.0	34.8	14.3	32.9
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	2,016	14.1	29.5	12.4	44.0
東ミッドランズ (EAST MIDLANDS)	1,845	14.4	29.6	11.9	44.1
西ミッドランズ (WEST MIDLANDS)	2,099	16.2	30.4	12.1	41.3
東イングランド (EAST OF ENGLAND)	2,711	16.9	27.9	10.4	44.8
ロンドン (LONDON)	4,965	15.8	23.9	10.8	49.6
南東部 (SOUTH EAST)	3,669	19.0	31.0	12.1	37.9
南西部 (SOUTH WEST)	1,891	23.5	38.0	12.6	25.8
ウェールズ (WALES)	822	22.0	39.5	13.6	24.9
スコットランド (SCOTLAND)	1,702	15.2	34.0	13.6	37.2
北アイルランド (NORTHERN IRELAND)	509	18.9	40.3	16.5	24.2

出所: BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

注: 1. 従業員数0人は、取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)。

2. 概算の関係上、構成比の合計が100にならない箇所がある。

つまり、雇用の吸収源としてのプレゼンスは、ロンドンとその近郊では大規模企業が相対的に高く、ロンドンから距離の離れている地域では『小企業』が高いと言える。

4. 取引高

4.1 全体と業種別

先ず、地域別の取引高(金融・保険業を除く)をみると(図表28)、イングランド(3.2兆ポンド)が全体(3.5兆ポンド)の90.4%を占め、ウェールズ(790億ポンド：2.2%)、スコットランド(2,055億ポンド：5.8%)、北アイルランド(549億ポンド：1.6%)に比べて圧倒的に多い。イングランドのリージョンではロンドン(1.1兆ポンド)、南東部(0.6兆ポンド)と東イングランド(0.3兆ポンド)が上位を占め、ロンドンとその近郊が経済活動の中心となっている(この3リージョンで2.0兆ポンド：56.5%)

(図表28)地域別の取引高(金融・保険業を除く)(2014年初の実数と業種別構成比)

取引高 (金融・保険業を除く)	実数 (10億ポンド)	業種別構成比(%)															
		農林水産業	調、鉱業・採石、電力、ガス・空	製造業	建設業	卸売・小売業、自動車・二輪車	運輸・倉庫	宿泊・飲食	情報・通信	金融・保険	不動産	(注2) 専門・科学・技術サービス	(注3) 管理・支援サービス	教育	保健・福祉	芸術・娯楽・余暇	その他のサービス
英国(連合王国: United Kingdom)	3,521.3	1	7	16	7	36	5	2	6	-	1	7	6	1	2	3	1
イングランド(ENGLAND)	3,181.8	1	5	16	7	37	5	2	6	-	1	8	6	1	2	3	1
北東部(NORTH EAST)	65.1	1	5	29	10	22	6	3	2	-	2	8	5	1	5	1	1
北西部(NORTH WEST)	278.5	1	2	22	7	36	4	3	3	-	1	10	6	1	2	3	1
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	212.3	2	4	19	9	44	4	2	2	-	1	5	5	1	3	1	1
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	202.2	2	1	21	8	36	7	1	2	-	1	5	4	1	2	8	1
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	252.8	1	6	24	8	29	3	4	2	-	1	4	6	1	2	8	1
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	331.8	2	1	18	9	37	6	3	4	-	1	6	7	1	2	3	1
ロンドン(LONDON)	1,063.6	0	8	7	4	43	5	2	9	-	2	10	5	0	1	4	1
南東部(SOUTH EAST)	593.6	1	6	17	7	34	5	2	10	-	1	7	6	1	2	1	1
南西部(SOUTH WEST)	182.0	3	8	20	9	27	4	3	7	-	2	7	5	1	3	1	1
ウェールズ(WALES)	79.0	3	4	30	9	30	3	3	2	-	1	5	5	1	3	1	1
スコットランド(SCOTLAND)	205.5	3	29	13	7	21	5	3	2	-	1	8	5	0	2	1	1
北アイルランド(NORTHERN IRELAND)	54.9	4	5	22	11	39	4	3	2	-	1	3	3	0	3	1	1

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

(注) 1.企業数には、「従業員0人の企業」(*)を含む((*)：取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership))。

2.専門・科学・技術サービスは、法務・会計、経営コンサルタント、建築設計・都市計画、技術コンサルタント、R&D、広告代理、市場調査他

3.管理・支援サービスは物品賃貸・リース、人材派遣、旅行代理店、民間警備・調査、ビル清掃・消毒、景観サービス、事務所・ビジネス・サービス

4.金融・保険の取引高は、他業種と比較可能な数値を算出できないため未記載。

業種別の構成比をみると、地域別の産業構造を反映して北アイルランドは他のカンントリーやリージョンに比べて農林水産業のシェアが高い。スコットランドでは、鉱業・採石、

電力、ガス・空調、水道、廃棄物処理のシェアが高い。イングランドのリージョンをみると、ロンドンでは雇用数と同様に情報・通信、専門・科学・技術サービスのシェアが高いことに加えて、卸売・小売業、自動車・二輪車整備業のシェアが高く商業活動の活発さが窺われている。また、製造業がイングランドの東西ミッドランズ以北で活動していることがここからも分かる。つまり、高スキルのサービスと商業の関連産業の経済活動がロンドン近郊で活発であり、製造業はイングランドの中部以北とウェールズで、石油関連産業はスコットランドで、農林水産業は北アイルランドで経済活動を牽引しているのである。

4.2 規模別

(図表29)地域別の2014年初の取引高と従業員数規模別の構成比(金融・保険業を除く)

取引高(金融業を除く)	実数 (100万ポンド)	従業員数規模別構成比(%)			
		0人 (個人 自営業) (注1)	1-49人 (マイクロ ・小規模)	50-249人 (中規模)	250人 以上 (大規模)
英国(連合王国: United Kingdom)	3,521,254	6.6	26.7	13.5	53.2
イングランド (ENGLAND)	3,181,833	6.5	26.3	13.2	54.1
北東部 (NORTH EAST)	65,105	8.1	30.3	19.8	41.8
北西部 (NORTH WEST)	278,458	7.1	28.5	17.4	46.9
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	212,304	7.1	27.8	17.1	48.0
東ミッドランズ (EAST MIDLANDS)	202,233	6.0	27.0	13.6	53.4
西ミッドランズ (WEST MIDLANDS)	252,758	6.6	26.1	12.7	54.6
東イングランド (EAST OF ENGLAND)	331,824	7.0	24.9	13.0	55.2
ロンドン (LONDON)	1,063,558	5.4	26.6	11.3	56.7
南東部 (SOUTH EAST)	593,633	6.4	21.9	12.2	59.5
南西部 (SOUTH WEST)	181,959	9.9	33.7	14.4	42.0
ウェールズ (WALES)	78,980	8.9	32.8	17.4	40.9
スコットランド (SCOTLAND)	205,539	6.3	26.8	15.6	51.3
北アイルランド (NORTHERN IRELAND)	54,902	10.6	41.3	21.5	26.6

資料：BIS, *Business Population Estimates for the UK and Regions 2014*

注：1. 従業員数0人は、取締役のみの会社、従業員を雇用していない個人自営業者(sole proprietorships)と組合(partnership)。

2. 金融・保険は他業種と比較可能な数値を算出できないため未記載。

3. 概算の関係上、構成比の合計が100にならない箇所がある。

2014年初の取引高(金融・保険業を除く)の構成比を規模別にみると(図表29)、ロンドンと南東部、東イングランドでは大規模企業が55%超を占めている。一方、北アイルランド、

ウェールズ、南西部といったロンドンからの距離が離れているカントリーやリージョンでは『小企業』の構成比が高い。特に、北アイルランドは『小企業』のシェアが 51.9%と過半数に達しており、他のカントリーに比べて高い。

5. 財務構造¹⁹

5.1 仕入費用

2011 年の仕入費用（＝財・原料・サービス総購入費用）を規模別にみると(図表30)、英国全体では、2009 年(2.0 兆ポンド)から 2011 年(2.3 兆ポンド)にかけて 15.8%増加した、規模別にみると、大企業が 16.2%、中小企業が 15.2%増加した。

地域別にみると、ウェールズでは大企業、中小企業ともに、スコットランドでは中小企業の増加率が、英国全体の規模合計、あるいは規模別の増加率も上回った。イングランドのリージョンでは、ロンドンが中小企業、大企業ともに高い伸びを示し、東イングランドでは中小企業の伸びが高かった。これは、ロンドンとその近郊で個人自営の企業数が増加したことが影響していると思われる。

5.2 総雇用費用

一方、総雇用費用をみると(図表31)、絶対額は仕入費用に比べて少ない(2011 年：2,310 億ポンド)。また、2009 年から 2011 年にかけての成長率も仕入費用に比べて低い。具体的には、英国全体では同期間中に 2.8%増加しており、規模別には中小企業が 4.8%とやや高めの伸びを示す一方、大企業が 1.1%と低い伸びにとどまっている。これは、大企業が社内の雇用数と雇用費用を抑制し、一部の専門的サービスを中小企業にアウトソーシングしているためと思われる。こうしたサービスに関連する中小企業、特に個人自営業の起業の増加が中小企業の総雇用費用の高めの伸びの背景になっていることが示唆されている。実際、個人自営業者数の増加が著しいロンドンと東イングランドで中小企業の総雇用費用が高い伸びを示している。

5.3 粗付加価値(aGVA)

粗付加価値(aGVA)の 2009 年から 2011 年にかけての動きを規模別にみると(図表32)、英国全体では、8.0%増加し、2011 年に 9,770 億ポンドとなったが、成長率は中小企業(+10.9%)が大企業(+5.6%)を上回った。カントリー別には、イングランドが 2011 年には 8,320 億ポンドで全体の 85.1%を占めているが、規模別の内訳は 44.6%を大企業が、40.5%を中小企業が占めている。その他のカントリーをみると、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドのいずれにおいても、中小企業の成長率は大企業を上回っている。この 3 つのカントリーの付加価値を合算すると、大企業の成長率は 2.4%に止まる一方、中小企業は 14.8%と

¹⁹ 個人自営業のデータは入手不能。

高い伸びを示している。次に、イングランドのリージョンをみると、東イングランドとロンドンで中小企業の成長率が大企業を上回っている。ロンドンとその近郊の状況を全体的に把握するために、この2つのリージョンに南東部を加えて付加価値の成長率をみると、中小企業の成長率(+10.7%)は大企業(+6.1%)を上回っている²⁰。

(図表30)地域別・規模別の財・原料・サービス総購入費用

カントリー(country) 地域(region)	規模	財・原料・サービス総購入費用(10億ポンド)					
		2009年	2011年	成長率(%)	英国合計に対する構成比(%)		
		①	②	(=②/①)	2009年 ③	2011年 ④	変化 (=④-③)
英国(連合王国: United Kingdom)	中小企業	796	917	15.2	39.5	39.3	-0.2
	大企業	1,221	1,419	16.2	60.5	60.7	0.2
	合計	2,016	2,335	15.8	100.0	100.0	0.0
イングランド(ENGLAND)	中小企業	705	808	14.6	35.0	34.6	-0.4
	大企業	1,071	1,251	16.8	53.1	53.6	0.5
	合計	1,776	2,059	15.9	88.1	88.2	0.1
北東部(NORTH EAST)	中小企業	19	19	2.5	0.9	0.8	-0.1
	大企業	35	40	15.5	1.7	1.7	-0.0
	合計	53	59	10.9	2.7	2.5	-0.1
北西部(NORTH WEST)	中小企業	74	80	7.9	3.7	3.4	-0.3
	大企業	104	115	10.0	5.2	4.9	-0.3
	合計	178	195	9.1	8.8	8.3	-0.5
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	中小企業	51	55	7.7	2.5	2.4	-0.2
	大企業	72	80	11.9	3.6	3.4	-0.1
	合計	123	135	10.2	6.1	5.8	-0.3
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	中小企業	43	49	12.3	2.2	2.1	-0.1
	大企業	61	70	14.3	3.0	3.0	-0.0
	合計	104	118	13.5	5.2	5.1	-0.1
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	中小企業	55	63	14.5	2.7	2.7	-0.0
	大企業	93	117	25.7	4.6	5.0	0.4
	合計	148	180	21.6	7.3	7.7	0.4
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	中小企業	66	86	30.9	3.3	3.7	0.4
	大企業	86	96	11.3	4.3	4.1	-0.2
	合計	152	182	19.8	7.5	7.8	0.3
ロンドン(LONDON)	中小企業	226	274	21.2	11.2	11.7	0.5
	大企業	364	455	24.8	18.1	19.5	1.4
	合計	590	728	23.4	29.3	31.2	1.9
南東部(SOUTH EAST)	中小企業	115	119	3.5	5.7	5.1	-0.6
	大企業	190	208	9.4	9.4	8.9	-0.5
	合計	305	327	7.1	15.1	14.0	-1.1
南西部(SOUTH WEST)	中小企業	56	63	12.3	2.8	2.7	-0.1
	大企業	66	72	8.5	3.3	3.1	-0.2
	合計	122	135	10.3	6.1	5.8	-0.3
ウェールズ(WALES)	中小企業	21	26	22.2	1.0	1.1	0.1
	大企業	40	51	26.5	2.0	2.2	0.2
	合計	61	76	25.0	3.0	3.3	0.2
スコットランド(SCOTLAND)	中小企業	46	57	24.3	2.3	2.4	0.2
	大企業	97	104	7.5	4.8	4.5	-0.3
	合計	143	161	12.9	7.1	6.9	-0.2
北アイルランド(NORTHERN IRELAND)	中小企業	24	27	11.7	1.2	1.2	-0.0
	大企業	13	12	-4.4	0.6	0.5	-0.1
	合計	37	39	6.2	1.8	1.7	-0.2

(資料)ONS (Office for National Statistics), *ANNUAL BUSINESS SURVEY - UK Business Economy by Employment Sizeband and Region, 2009-2011*

(注)・本表の地域別・規模別の数値はONSによる試行的(experimental)なものである。

- ・農業は農業支援活動・収穫後活動のみを、金融業は(再)保険業のみを含む。
- ・中小企業：従業員数1-250人(従業員を雇用していない自営業者(sole proprietor)と組合(partnership)を含まない。英国には法人格として sole proprietorship がある)
- ・大企業：従業員数250人超

²⁰ 経済の規模は小さいが、ウェールズは域外投資の誘致、西ミッドランズは中央政府からの権限移譲による鉄道等のインフラ投資の影響で民間企業の付加価値が高い伸びを示している模様である(中小企業の仕入費用や総雇用費用も相対的に高い伸びを示している)。

以上のカントリーとリージョンの状況からは、英国の中小企業政策が特に『小企業』を中心とする起業の促進を梃子として、付加価値の増加を目指していたことが窺われている²¹。そこで、付加価値の増加が生産性の向上を伴っていたかどうかを次にみてみよう。

(図表31)地域別・規模別の財・原料・サービス総雇用費用

カントリー(country) 地域(region)	規模	総雇用費用(10億ポンド)					
		2009年	2011年	成長率(%)	英国合計に対する構成比(%)		
		①	②	(=②/①)	2009年 ③	2011年 ④	変化 (=④-③)
英国(連合王国: United Kingdom)	中小企業	221	231	4.8	44.5	45.4	0.9
	大企業	275	278	1.1	55.5	54.6	-0.9
	合計	495	509	2.8	100.0	100.0	0.0
イングランド(ENGLAND)	中小企業	191	201	4.9	38.7	39.4	0.8
	大企業	238	241	1.1	48.1	47.3	-0.8
	合計	430	442	2.8	86.8	86.8	0.0
北東部(NORTH EAST)	中小企業	6	7	2.9	1.3	1.3	0.0
	大企業	9	9	1.8	1.9	1.9	-0.0
	合計	16	16	2.2	3.2	3.2	-0.0
北西部(NORTH WEST)	中小企業	21	22	4.1	4.3	4.4	0.1
	大企業	29	28	-1.0	5.8	5.6	-0.2
	合計	50	50	1.2	10.1	9.9	-0.2
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	中小企業	15	15	1.0	3.1	3.0	-0.1
	大企業	18	18	-2.1	3.7	3.5	-0.2
	合計	34	33	-0.7	6.8	6.6	-0.2
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	中小企業	14	14	3.6	2.8	2.8	0.0
	大企業	16	16	3.5	3.1	3.2	0.0
	合計	29	30	3.6	5.9	5.9	0.0
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	中小企業	17	18	8.0	3.3	3.5	0.2
	大企業	21	21	0.7	4.2	4.1	-0.1
	合計	37	39	3.9	7.5	7.6	0.1
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	中小企業	20	21	6.6	4.0	4.2	0.1
	大企業	21	22	1.8	4.3	4.3	-0.0
	合計	41	43	4.1	8.4	8.5	0.1
ロンドン(LONDON)	中小企業	47	51	6.9	9.6	10.0	0.4
	大企業	63	65	2.5	12.8	12.8	-0.0
	合計	111	116	4.4	22.4	22.7	0.4
南東部(SOUTH EAST)	中小企業	35	36	3.3	7.0	7.0	0.0
	大企業	43	44	1.1	8.7	8.6	-0.1
	合計	78	80	2.0	15.7	15.6	-0.1
南西部(SOUTH WEST)	中小企業	16	17	3.7	3.2	3.3	0.0
	大企業	18	18	-0.0	3.6	3.5	-0.1
	合計	34	35	1.8	6.9	6.8	-0.1
ウェールズ(WALES)	中小企業	7	8	14.4	1.4	1.6	0.2
	大企業	9	9	2.5	1.8	1.8	-0.0
	合計	16	17	7.8	3.2	3.3	0.2
スコットランド(SCOTLAND)	中小企業	17	17	0.8	3.3	3.3	-0.1
	大企業	24	24	1.2	4.9	4.8	-0.1
	合計	41	41	1.1	8.2	8.1	-0.1
北アイルランド(NORTHERN IRELAND)	中小企業	6	6	1.4	1.1	1.1	-0.0
	大企業	3	3	-0.4	0.7	0.7	-0.0
	合計	9	9	0.8	1.8	1.8	-0.0

(資料)ONS (Office for National Statistics), ANNUAL BUSINESS SURVEY - UK Business Economy by Employment Sizeband and Region, 2009-2011

(注)・本表の地域別・規模別の数値はONSによる試行的(experimental)なものである。

- ・農業は農業支援活動・収穫後活動のみを、金融業は(再)保険業のみを含む。
- ・中小企業：従業員数1-250人(従業員を雇用していない自営業者(sole proprietor)と組合(partnership)を含まない。英国には法人格として sole proprietorship がある)
- ・大企業：従業員数250人超

²¹ 『小企業』の中心は個人自営業であるが、図表32は個人自営業を含まない数値を基に作成されていることには注意が必要である。

(図表32)地域別・規模別の粗付加価値(aGVA)

カントリー(country) 地域(reigion)	規模	aGVA(10億ポンド)					
		2009年 ①	2011年 ②	成長率(%) (=②/①)	英国合計に対する構成比(%)		
					2009年 ③	2011年 ④	変化 (=④-③)
英国(連合王国: United Kingdom)	中小企業	413	458	10.9	45.6	46.8	1.2
	大企業	492	520	5.6	54.4	53.2	-1.2
	合計	905	977	8.0	100.0	100.0	0.0
イングランド(ENGLAND)	中小企業	358	396	10.5	39.6	40.5	0.9
	大企業	408	436	6.8	45.2	44.6	-0.5
	合計	767	832	8.5	84.8	85.1	0.4
北東部(NORTH EAST)	中小企業	11	12	5.8	1.2	1.2	-0.0
	大企業	14	16	11.4	1.6	1.6	0.0
	合計	25	28	9.0	2.8	2.8	0.0
北西部(NORTH WEST)	中小企業	39	44	10.5	4.4	4.5	0.1
	大企業	48	51	7.0	5.3	5.3	-0.0
	合計	88	95	8.6	9.7	9.7	0.0
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	中小企業	27	30	9.0	3.0	3.0	0.0
	大企業	29	31	7.6	3.2	3.2	-0.0
	合計	56	61	8.3	6.2	6.2	0.0
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	中小企業	25	28	10.1	2.8	2.8	0.1
	大企業	25	27	11.4	2.7	2.8	0.1
	合計	50	55	10.8	5.5	5.7	0.1
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	中小企業	29	33	16.0	3.2	3.4	0.2
	大企業	30	37	22.9	3.3	3.8	0.5
	合計	59	70	19.5	6.5	7.2	0.7
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	中小企業	37	42	14.5	4.1	4.3	0.2
	大企業	36	36	0.2	3.9	3.6	-0.3
	合計	72	78	7.5	8.0	7.9	-0.0
ロンドン(LONDON)	中小企業	95	105	9.9	10.5	10.7	0.2
	大企業	117	122	4.5	12.9	12.5	-0.4
	合計	212	227	6.9	23.4	23.2	-0.2
南東部(SOUTH EAST)	中小企業	65	71	8.5	7.2	7.3	0.0
	大企業	75	84	11.6	8.3	8.5	0.3
	合計	140	154	10.2	15.5	15.8	0.3
南西部(SOUTH WEST)	中小企業	30	33	10.0	3.3	3.3	0.1
	大企業	35	32	-9.4	3.9	3.3	-0.6
	合計	65	65	-0.5	7.2	6.6	-0.6
ウェールズ(WALES)	中小企業	12	15	21.0	1.3	1.5	0.2
	大企業	13	16	18.8	1.5	1.6	0.1
	合計	26	31	19.8	2.8	3.1	0.3
スコットランド(SCOTLAND)	中小企業	31	34	12.1	3.4	3.5	0.1
	大企業	63	62	-2.4	7.0	6.3	-0.7
	合計	94	96	2.3	10.4	9.8	-0.6
北アイルランド(NORTHERN IRELAND)	中小企業	11	13	9.6	1.3	1.3	0.0
	大企業	6	6	-13.1	0.7	0.6	-0.1
	合計	18	18	1.4	2.0	1.9	-0.1

(資料)ONS (Office for National Statistics), ANNUAL BUSINESS SURVEY - UK Business Economy by Employment Sizeband and Region, 2009-2011

(注)・本表の地域別・規模別の数値はONSによる試行的(experimental)なものである。

- ・農業は農業支援活動・収穫後活動のみを、金融業は(再)保険業のみを含む。
- ・中小企業：従業員数1-250人(従業員を雇用していない自営業者(sole proprietor)と組合(partnership)を含まない。英国には法人格として sole proprietorship がある)
- ・大企業：従業員数250人超

5.4 労働生産性

労働生産性の動きをみると(図表33)、2011年に英国全体では4.5万ポンド/人で2009年に比べて9.9%上昇した。これを規模別にみると、大企業(5.2万ポンド/人)が中小企業(4.0万ポンド/人)よりも高いが、上昇率は中小企業(+13.0%)が大企業(+7.3%)を上回った。

カントリー別にみると、北海油田を擁しているスコットランドが全体で5.5万ポンド/人と最も高い(イングランド:4.5万ポンド/人、ウェールズ:3.59万ポンド/人、北アイルランド:3.57万ポンド/人)。規模別の生産性の特徴をみると、スコットランドでは大企業

(図表33)地域別・規模別の労働生産性

(7.0 万ポンド／人)が非常に高く、中小企業(3.94 万ポンド／人)も英国全体(中小企業:3.98 万ポンド／人)にほぼ匹敵する水準にある²²。イングランドは中小企業(4.0 万ポンド／人)の水準が高く、スコットランドの中小企業(3.94 万ポンド／人)を上回っている。なお、全てのカントリーで中小企業の上昇率が大企業を上回っている。

イングランドのリージョンをみると、ロンドンが全体で6.7 万ポンド／人と最も高く、規模別にみても中小企業(6.1 万ポンド／人)、大企業(7.3 万ポンド

／人)ともにその他のリージョンを大きく上回っている。また、ロンドンに隣接する南東部も全体(4.9 万ポンド／人)、中小企業(4.1 万ポンド／人)、大企業(6.0 万ポンド／人)のいずれもイングランドの各規模の数値を上回っている。

以上からは、この時期の付加価値の増加は労働生産性の上昇を伴っており、労働生産性の上昇に対して大企業よりもむしろ中小企業が主導的な役割を果たしたことが分かる。ま

カントリー(country) 地域(region)	規模	労働生産性(ポンド/人)		
		2009年 ①	2011年 ②	成長率(%) ②/①
英国(連合王国: United Kingdom)	中小企業	35,220.1	39,807.1	13.0
	大企業	48,191.7	51,711.2	7.3
	合計	41,258.1	45,357.8	9.9
イングランド(ENGLAND)	中小企業	35,827.9	40,315.8	12.5
	大企業	46,788.1	50,676.5	8.3
	合計	40,935.0	45,153.0	10.3
北東部(NORTH EAST)	中小企業	29,567.2	31,369.3	6.1
	大企業	36,746.2	42,888.3	16.7
	合計	33,217.7	37,167.3	11.9
北西部(NORTH WEST)	中小企業	31,797.9	36,034.7	13.3
	大企業	42,452.7	46,214.9	8.9
	合計	36,860.6	40,907.4	11.0
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	中小企業	28,879.8	33,027.9	14.4
	大企業	35,607.4	39,415.5	10.7
	合計	31,993.1	36,036.3	12.6
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	中小企業	28,785.1	33,990.2	18.1
	大企業	35,211.1	38,087.3	8.2
	合計	31,643.4	35,890.2	13.4
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	中小企業	29,611.7	35,115.8	18.6
	大企業	34,667.4	43,000.0	24.0
	合計	31,999.5	38,864.2	21.5
東イングランド(EAST OF ENGLAND)	中小企業	33,279.9	38,594.5	16.0
	大企業	38,721.1	39,812.3	2.8
	合計	35,750.2	39,143.6	9.5
ロンドン(LONDON)	中小企業	56,387.7	60,623.2	7.5
	大企業	68,939.8	72,716.8	5.5
	合計	62,656.0	66,584.7	6.3
南東部(SOUTH EAST)	中小企業	38,003.5	41,068.4	8.1
	大企業	53,344.3	59,754.6	12.0
	合計	44,897.5	49,414.7	10.1
南西部(SOUTH WEST)	中小企業	27,084.9	31,425.4	16.0
	大企業	43,527.8	40,998.7	-5.8
	合計	34,067.7	35,505.5	4.2
ウェールズ(WALES)	中小企業	25,309.1	31,876.9	26.0
	大企業	34,432.2	40,801.0	18.5
	合計	29,395.2	35,927.6	22.2
スコットランド(SCOTLAND)	中小企業	34,254.5	39,441.5	15.1
	大企業	69,697.8	70,161.0	0.7
	合計	52,113.0	54,888.8	5.3
北アイルランド(NORTHERN IRELAND)	中小企業	33,922.8	36,838.2	8.6
	大企業	37,125.7	33,414.2	-10.0
	合計	35,084.1	35,701.4	1.8

(資料)ONS (Office for National Statistics), ANNUAL BUSINESS SURVEY - UK Business Economy by Employment Sizeband and Region, 2009-2011

(注)・労働生産性=aGVA÷年間平均雇用数

- ・本表の地域別・規模別の数値はONSによる試行的(experimental)なものである。
- ・農業は農業支援活動・収穫後活動のみを、金融業は(再)保険業のみを含む。
- ・中小企業:従業員数1-250人(従業員を雇用していない自営業者(sole proprietor)と組合(partnership)を含まない。英国には法人格としてsole proprietorshipがある)
- ・大企業:従業員数250人超

²² この高い生産性を基礎とすれば経済的な自立も可能であると考えられることが、スコットランドの英国からの独立論者の根拠の一つとなっているものと思われる。

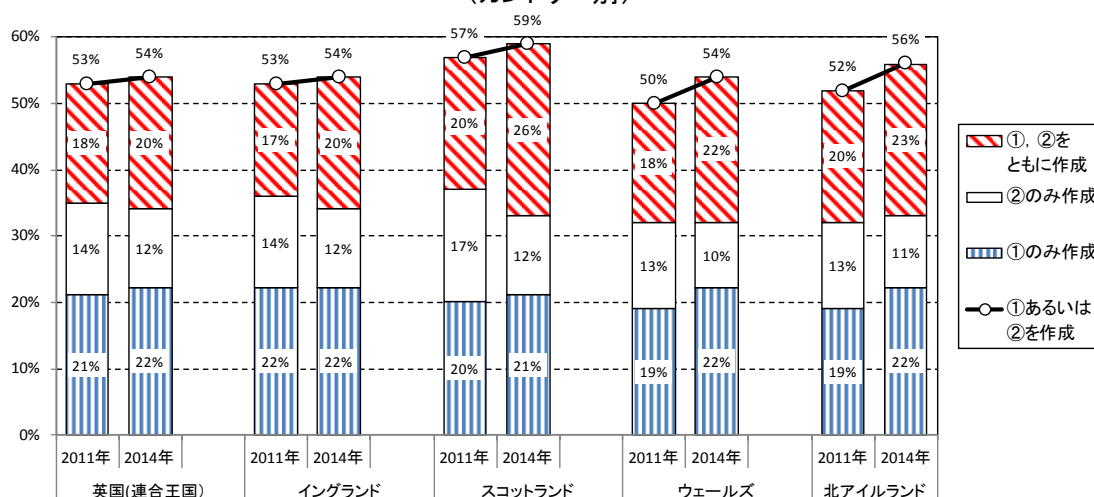
た、ロンドンとその近郊で中小企業の生産性が高く、この地域に立地する『小企業』が、高いスキルを要する産業分野で経済活動を行っていることが推察される²³。

6. 金融取引

既に述べたように、英国では無借金企業の比率が上昇する一方、外部資金導入企業の比率は低下している(前掲図表 1 9)。英国では、中小企業の金融アクセスの改善について、近年さまざまな施策が展開されている。以下では、中小企業の金融取引の円滑化のための施策に関連する事項について地域別に分析する。

6.1 定期的財務情報と事業計画の作成企業

(図表34)「①定期的な財務情報(management accounts)」と「②書面による公式な事業計画」を作成している中小企業の比率 (カントリー別)



(Source)

BDRC Continental, *SME Finance Monitor 2011: Annual Report* (2012), <http://bdrc-continental.com/wp-content/uploads/2014/11/Annual-Report-2011-SME-Finance-Monitor.pdf>

BDRC Continental, *SME Finance Monitor 2014: Annual Report* (2015), http://bdrc-continental.com/wp-content/uploads/2015/07/BDRCContinental_SME_Finance_Monitor_Annual_Report_2014-F.pdf

カントリー別に、「①定期的な財務情報(management accounts)²⁴」と「②書面による公式な事業計画」を作成している中小企業の構成比をみると(図表34)、英国全体では①、あるいは②を作成している企業は2014年(54%)には2011年(53%)に比べて微増にとどまった。ただ、①、②ともに作成している企業の比率は2014年(20%)には2011年(18%)に比べてやや上昇した。①、あるいは②を作成している企業をカントリー別にみると、イングランド

²³ 『小企業』の中心は個人自営業であるが、図表 33 は個人自営業を含まない数値を基に作成されていることには注意が必要である。

²⁴ 「試算表+資金繰表(あるいは、キャッシュフロー計算書)」をイメージされたい。

では微増にとどまったが、スコットランド(2011年:57%→2014年:59%)はやや上昇し、ウェールズ(同:50%→同:54%)、北アイルランド(同:52%→同:56%)でははっきりとした上昇を示した。また、①、②ともに作成している企業の比率は全てのカントリーで上昇した。

これは、金融へのアクセスの改善のためには資金供給者である金融機関に対する説明責任の履行が重要であることを、英国政府が中小企業向けに広報したことや起業家教育を刷新したことが功を奏したものと思われる。

イングランドのリージョンについてみると(図表35)、①、あるいは②を作成している企業の比率は南西部以外の全てのリージョンで上昇した。特に、ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバーと北西部で上昇幅が大きい。また、①、②ともに作成している企業は北東部とヨークシャー・アンド・ザ・ハンバーで上昇幅が大きい。これらのロンドンから距離のあるイングランド北部の地域は経済の発展度が相対的に低いため、中小企業の経済活動にとって、いわば「血液の流れ」である「金融」を円滑化することが、イングランド、ひいては英国全体の経済構造の高度化にとって重要であることを政府が意識して政策を展開した結果であると思われる。

(図表35)「①定期的な財務情報(management accounts)」と
「②書面による公式な事業計画」を作成している中小企業の比率
(イングランド:リージョン別)

	2011年 (a)				2014年 (b)				2014年-2011年 (=b)-(a)			
	①のみ 作成	②のみ 作成	①、②を ともに 作成	① あるいは ② を作成	①のみ 作成	②のみ 作成	①、②を ともに 作成	① あるいは ② を作成	①のみ 作成	②のみ 作成	①、②を ともに 作成	① あるいは ② を作成
北東部 (NORTH EAST)	21%	17%	17%	55%	19%	15%	24%	58%	-2%	-2%	7%	3%
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	22%	14%	16%	52%	24%	13%	20%	57%	2%	-1%	4%	5%
北西部 (NORTH WEST)	20%	12%	20%	52%	23%	14%	20%	57%	3%	2%	0%	5%
西ミッドランズ (WEST MIDLANDS)	18%	13%	21%	52%	21%	12%	20%	53%	3%	-1%	-1%	1%
東ミッドランズ (EAST MIDLANDS)	18%	15%	22%	55%	25%	15%	17%	57%	7%	0%	-5%	2%
東アングリア (EAST ANGLIA)	24%	12%	16%	52%	23%	12%	19%	54%	-1%	0%	3%	2%
南西部 (SOUTH WEST)	22%	15%	17%	54%	23%	9%	18%	50%	1%	-6%	1%	-4%
ロンドン (LONDON)	21%	14%	19%	54%	21%	13%	20%	54%	0%	-1%	1%	0%
南東部 (SOUTH EAST)	23%	12%	16%	51%	21%	12%	18%	51%	-2%	0%	2%	0%

(注) 東アングリアは、リージョンとしての東イングランド (EAST OF ENGLAND) の一部。ノーフォーク州とサフォーク州全域、ケンブリッジシャー、エセックス、リンカーンシャーの一部が含まれる。

(Source)

BDRC Continental, *SME Finance Monitor 2011: Annual Report* (2012), <http://bdrc-continental.com/wp-content/uploads/2014/11/Annual-Report-2011-SME-Finance-Monitor.pdf>

BDRC Continental, *SME Finance Monitor 2014: Annual Report* (2015), http://bdrc-continental.com/wp-content/uploads/2015/07/BDRCContinental_SME_Finance_Monitor_Annual_Report_2014-F.pdf

6.2 英国の中小企業金融政策の認知度

英国政府が近年、中小企業金融の円滑化のために展開した主要な施策 (①スタートアップ・ローン、②貸付用資金調達スキーム、③企業金融保証制度、④ビジネス成長ファンド、

⑤英国ビジネス銀行)²⁵の認知度をみると(図表36)、①から⑤のいずれかを知っている中小企業は英国全体で47%と半数をやや下回っている。カントリー別にみると、スコットランドでは52%と過半数に達している一方で、北アイルランドは41%と低く、さらに認知度を高める必要があることが分かる。イングランドのリージョンをみると、北東部(53%)だけが5割に達している。

個々の施策の認知度をみると、①スタートアップ・ローンはウェールズと北アイルランド以外のカントリーとイングランドの全てのリージョンで30%を上回っており、特にスコットランドでは4割に達している。その他の施策(②～⑤)の比率は全カントリー、全リージョンで3割を下回っている。英国では、個人自営業を中心とする『小企業』の起業促進によって、高スキルの産業による知識経済の発展と雇用の創出を経済政策および中小企業政策の基軸としている。このため、地域の実情に応じた施策の周知と展開が今後一段と重要になるものと思われる。

²⁵ ①スタートアップ・ローン(Start Up Loans)は、民間金融機関が充足することができない創業12ヵ月(例外では24ヵ月)までの個人事業主の資金需要のギャップを埋めるために、起業前の起業家と創業・運営中の個人事業主の両方への第一段階のメンタリングと支援が組み合わされた低コスト(年利6%)の貸付。

②貸付用資金調達スキーム(the Funding for Lending Scheme(FLS))は、銀行と建築組合(Building Society)による民間向けの貸付を促進するために、中央銀行であるイングランド銀行(Bank of England : BOE)と財務省が共同で創設したスキーム。BOEは、FLSの制度参加者である銀行等からの適格担保(貸付債権を含む)の差し入れと25bpの手数料の支払を条件として、財務省の外局である債務管理庁(the Debt Management Office : DMO)が発行した財務省証券(Treasury Bills : TB)を中小企業向け貸出の実績が多いほど有利な条件で銀行等に貸し出す(BOEはDMOに手数料を支払う)。TB金利は市場金利よりも低いので、銀行等の資金調達コストが低下するため、中小企業向け貸出が促進される。

③企業金融保証制度(Enterprise Finance Guarantee(EFG))は、担保、あるいは事業の実績の不足のために融資を受けにくい企業の借入を促進するための信用保証制度。対象は英国内の企業であり、1,000ポンドから120万ポンドまでの資金需要を有し、期間は、証書貸付では3ヵ月～10年、当座貸越、商取引債権譲渡、その他のリボルビング貸付では3ヵ月～3年等の条件がある。資金使途・業種にも条件がある。BIS(ビジネス・イノベーション・スキル省が保証する)。

④ビジネス成長ファンド(Business Growth Fund)は、英国の5大銀行グループ(前掲注18)の支援によって2011年に設立された成長性の高い中小企業を支援するための長期の株式投資を行う独立した会社。他の重要な支援機関と緊密に協働しており、25億ポンドまでの投資資金枠を有している。

⑤英国ビジネス銀行(British Business Bank)は(政府が100%保有する)持ち株会社であり、自身の多数の子会社と同様に直接的に中小企業に融資業務を行うことはない。その目的は、民間部門のパートナー(銀行、リース会社、ベンチャーキャピタル、Webをベースとするプラットフォーム等)と連携して、より多くの資金供給者が提供するより広範囲の金融商品を通じて中小企業をライフサイクル(①創業期(Start-up)、②拡大期(Scale-up)、③競争力維持期(Stay strong))に応じた資金にアクセスしやすくすることによって、中小企業金融の市場構造を変革し、市場をより効率的で動的に機能させることである。具体的には、Start Up Loansの他に8つのソリューションを提供している。

(図表36)地域別の中小企業金融の主要施策の認知度(2014年)

(構成比: %)

	サンプル数	右記 ①～⑤の いずれか を知って いる	① スタート アップ ・ローン (Start up Loans)	② 貸付用 資金調達 スキーム (Funding for Lending Scheme)	③ 企業金融 保証制度 (Enterprise Finance Guarantee Scheme)	④ ビジネス 成長ファンド (Business Growth Fund)	⑤ 英国 ビジネス 銀行 (British Business Bank)
英国(連合王国: United Kingdom)	5,024	47%	34%	24%	17%	15%	10%
イングランド(ENGLAND)	4,066	47%	34%	24%	17%	15%	10%
北東部(NORTH EAST)	250	53%	37%	27%	10%	16%	10%
北西部(NORTH WEST)	449	47%	36%	25%	18%	16%	14%
ヨークシャー・アンド・ザ・ハンバー (YORKSHIRE AND THE HUMBER)	451	48%	36%	26%	19%	13%	8%
東ミッドランズ(EAST MIDLANDS)	459	47%	36%	25%	17%	12%	6%
西ミッドランズ(WEST MIDLANDS)	344	42%	33%	19%	12%	13%	12%
東アングリア(EAST ANGLIA)	446	49%	34%	26%	17%	11%	12%
ロンドン(LONDON)	454	47%	34%	23%	20%	15%	15%
南東部(SOUTH EAST)	605	44%	31%	20%	17%	13%	7%
南西部(SOUTH WEST)	608	49%	34%	28%	17%	19%	7%
スコットランド(SCOTLAND)	413	52%	41%	27%	20%	18%	13%
ウェールズ(WALES)	300	44%	28%	29%	19%	15%	12%
北アイルランド(NORTHERN IRELAND)	245	41%	26%	15%	21%	10%	13%

(注) 東アングリアは、リージョンとしての東イングランド(EAST OF ENGLAND)の一部。ノーフォーク州とサフォーク州全域、ケンブリッジシャー、エセックス、リンカーンシャーの一部が含まれる。

(Source)

BDRC Continental, *SME Finance Monitor 2011: Annual Report* (2012), <http://bdrc-continental.com/wp-content/uploads/2014/11/Annual-Report-2011-SME-Finance-Monitor.pdf>

BDRC Continental, *SME Finance Monitor 2014: Annual Report* (2015), http://bdrc-continental.com/wp-content/uploads/2015/07/BDRCContinental_SME_Finance_Monitor_Annual_Report_2014-F.pdf

〔IV〕 評価

英国では、経済の活性化と質の高い雇用の創出のために中小企業の内、『小企業』に期待が集まっており、実際、『小企業』の中でも個人自営業が顕著な増加を示し企業数全体の伸びを牽引している。ただ、英国経済をカントリー別にみると、スコットランドは多様性のある産業構造を基礎として自律性が高いものの、ウェールズと北アイルランドは相対的に産業構造の高度化が遅れている。総じてみると、英国経済は、付加価値を始めとして、多くの部分でイングランドのシェア、あるいは水準が圧倒的に高く、ウェールズと北アイルランドは格差をつけられている。政府は、こうした構造が、スコットランドの独立論の広がりに見られるように、国全体の、あるいは社会的な結束を動揺させることを懸念している。このため、政府は格差の是正役としても中小企業を重視し、政策的にさまざまな支援策、地域間の所得再分配の政策を講じている。こうしたことも一因として、全てのカントリーで中小企業の労働生産性の上昇率が大企業を上回っている。これは、中小企業が労働への分配よりも資本への分配を優先し、設備投資や R&D 投資を行ったことによるものと推測される。

イングランドは、国全体の中では圧倒的な地位を占めているが、域内のリージョンをみると、ロンドンとその近郊への一極集中とも言えるような経済格差がある。ロンドンとその近郊の特徴は高いスキルを必要とするサービス関連産業において、個人自営業を中心に中小企業の集積が進み、高い所得（付加価値）を産み出していることである。極論すると、イングランドと英国の経済は、（頭脳である）ロンドンをその他のリージョンとカントリーが（手足となって）農林水産業や製造業を担うことによって支えているとみることができる。

リスボン戦略の後継戦略である「欧州 2020 戦略」において、欧州委員会（EC）は、世界経済の構造が ICT 主導の知識ベースの経済へと一段と変化していくこと、及び一層グローバル化することを見越しつつ、その対応の主役は中小企業であること、及び中小企業に対する政策的な支援の必要性を指摘している。英国経済全体をみると、中小企業の内、特に小規模企業でサービス貿易の実施の増加が顕著であり、ICT をベースとした国際化に踏み出しつつある。このために、英国では起業家教育、職業教育でのスキル形成に力を入れており、政府・自治体、大学のビジネススクール、公立学校、及び地域の産業界等の連携を強化している。こうした取組みは「市民(citizen)」としての意識の醸成にとっても重要なものである。総じてみると、EU の政策と統合的な中小企業政策を政府が展開することによって、英国の中小企業は『小企業』、特に個人自営業を中心に英国経済の成長に貢献していると評価されている。

ただ、課題も残されている。第一に、中小企業の一段の発展のためには、金融機関からの借入を中心とする外部資金導入に対して、中小企業が現状よりリスク中立的になり、負債のレバレッジ効果を利用した投資の活発化が求められるところである。そのための条件

として、金融機関への開示が可能な経営情報の拡充が必要であり、政府の広報などで支援しているが、途半ばといったところである。また、政府の金融関連の施策の認知度もそれほど高くないため、周知徹底が求められている。第二に、ロンドン一極集中とも言える経済構造の中で、ロンドンで失業率が高いことや低所得者層が相対的に多いことから見られるように、カントリー間、あるいはリージョン間でスキルの高低に応じた労働に対する需要と供給のミスマッチが生じている可能性が高いことである（これは、貧富の差の縮小を妨げているだろう）。供給過剰のカントリーあるいはリージョンでは、高いスキルを必要としない産業で一部の『小企業』、特に個人自営業の収益、従業員の賃金に下押し圧力がかかっている可能性が示唆されている。この可能性が原因で資本への分配を優先せざるをえず、労働分配率が低下しているとすれば、生産性上昇の持続性と健全性には疑問符が付く。

EU、あるいはOECDは、地域開発政策と一体化した中小企業政策を肌理細かく行うことを加盟国に勧告・推奨しており、英国は欧州のG7メンバーとして最も早い段階から、この勧告と整合的な政策を先駆的に展開してきたが、今まで以上に地域の実情に応じた中小企業政策を展開する必要性が高い。その方向性として、地方政府と中央政府が対等の立場で連携し、大学を始めとする教育機関や（場合によっては、複数の）地域の産業界、あるいはNPOといった多様なステークホルダーが相互に協力するプロセスを構築し強化することをEUとOECDは示唆している。

ただ、経済活性化を主たる目的とする連携体制では対処しきれない社会的な課題が残る可能性は否定できない。例えば、現存している貧困層の救済といった課題は本来、公的部門が担うべきであるが、財政の制約や効率性の見地から地域で活動する社会的企業が対処する方がふさわしい場合が少なくないと考えられている。規模としては、殆どが中小企業の範疇に入る社会的企業は雇用の吸収先としても無視できない規模になっており、貧困層の救済のような、地域の活性化を阻害しかねない社会的課題の緩和・解消の担い手でもある。このため、地域開発政策と一体化した中小企業政策の一環として、社会的企業を支援することには意義があることをOECDは指摘している（詳細は主研究を参照されたい）。

結語

本稿の議論からは、「地方創生」、「地域活性化」が大きな課題となっている日本でも参考になることが多い。第一に、地域経済の活性化の担い手として中小企業を位置づけ、創業を促進することの重要性である。その中心は個人自営業になるため、個人が創業する際の支援が重要であることも分かる。第二に、日本では創業のための支援策のメニューは非常に充実しているが、初等教育から大学院のビジネススクールに至るまでの一貫した起業家教育、職業教育は十分には制度化されていない。英国では、なるべく多くの国民が高スキルの職業につけるように、あるいは高スキルの産業で創業できるように、起業家・職業教育において ICT の活用を重視している。第三に、地域中小企業の活性化のためには、個々の中小企業、あるいは当該地域の特定の中小企業団体が単独で活動するより、大学はもとより初等教育機関も含めた多くの教育機関や地方政府・中央政府が緊密に連携して、その地域の実情に適合的な政策をテーラーメイドで構築・展開することが必要である。このプロセスは多くのステークホルダーが関与するため、コンセンサスの形成に手間がかかるとともに、PDCA サイクルによる継続的な改善を必要とするが、「地域開発政策と一体化した中小企業政策」の実効性を引き上げるためには、不可欠なものである。地域活性化は他者（例えば、中央政府）から与えられるものではない。このため、プロセスの担い手は、地域の活性化を自らの手で成し遂げることについての責任感を有する近代的な「市民」としての意識を持つ必要がある。こうした意識の醸成のためにも教育は重要であろう。

最後に今後の課題について述べると、統計と時間の制約もあり、英国の社会的企業の実態を地域的に分析することはできなかった所以他日を期すこととしたい。

以上

平成 27 年 9 月

執筆者:主任研究員 藤野 洋
一般財団法人 商工総合研究所
東京都江東区木場5-11-17商工中金深川ビル
TEL:03-5620-1691
FAX:03-5620-1697
e-mail sri@shokosoken.or.jp